

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	市立中学校(11カ所)に総合相談窓口を開設し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭などの救護を要する者又はその家族、親族等への支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための保健福祉セーフティネットの構築を図る。 コミュニティソーシャルワーカー11名(岸和田市社会福祉協議会1名、高齢福祉施設10名)小地域ネットワーク活動との連携を基本に、保健・医療・福祉・雇用・就労・住宅・教育等に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを行うことを業務とする。	◆相談件数:延べ1,466件 (目標:延べ1,300件) (理由) 目標数値を上回った。	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%	擁護を必要としている人は多いものと見られるため、引き続き、地域課題の把握に努める。	39,099,500	<a href="https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kiikinet.html">https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kiikinet.html</a>	福祉部 福祉政策課
岸和田市	小地域ネットワーク活動推進事業	社会福祉協議会による地域の高齢者、障害者及び子育て中の親子などの支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、地域住民の参加と協力による、支え合い、助け合い活動を実施する。 市内24校区の地区福祉委員会が設置されている。 見守り・声かけ訪問・家事援助・軽作業援助等の個別援助活動や、いきいきサロン・世代間交流・子育て支援等のグループ援助活動、地域住民に対する広報及び啓発・研修・学習活動を実施している。	◆参加者数:延べ46,505人 (目標:延べ36,000人) (理由) 目標数値を上回った。	◎	地区福祉委員会の組織率100%(24小学校区)	今後も引き続き地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	24,345,000		福祉部 福祉政策課
岸和田市	岸和田市きんきゅうカード整備事業	支援が必要な高齢者等を対象として安心・安全を確保することを目的とする。 地区福祉委員会の見守り訪問活動の対象となっている者もしくは65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、昼間独居世帯等、何らかの支援を必要とする者を対象に、「かかりつけ医」、「薬剤情報提供書(写)」、「持病」などの医療情報や「健康保険証(写)」などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで万一の救急時に備える。	◆配布世帯数:延べ10,048世帯 (目標:延べ10,622世帯) (理由) 目標数値を下回った。	△	新規1,000世帯へのきんきゅうカードの配布	今後も引き続き事業の周知・啓発を進め配布世帯数が増えるよう努める。	57,365	<a href="https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kinkyucard.html">https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kinkyucard.html</a>	福祉部 福祉政策課
池田市	小地域ネットワーク活動推進事業	「福祉のまちづくり」の実現のため、福祉的援助活動をより身近な地域単位で実施するものである。これらの活動は、地域住民や関係者の見守りにより、社会的支援を必要とする人々が地域で孤立することなく生活することに資する。 ○校区福祉委員設置数:11箇所(10小学校区) ○活動内容・個別援助事業:見守り、声かけ、簡単な家事、外出介助、配食サービス等 ○その他:市社会福祉協議会への補助事業。CSWを5名配置。	◆グループ援助活動開催件数:1,235回、延べ参加者数:16,597人、個別援助対象者数:4,292人 (目標:グループ援助活動開催件数:1,150回、延べ参加者数:13,500人、個別援助対象者数:3,400人) (理由) コロナ禍での活動制限が緩和され、各地区の活動が昨年度以上に元に戻りつつあることにより、グループ援助活動の開催件数が増えた。また、個別援助活動にも力を入れる地区が少しずつ増えてきている。	◎	活動実施地区割合:グループ援助活動市町村域の100%(11地区中11地区) 個別援助活動 市町村域の70%(11地区中8地区)	休止していた活動が再開すると共に、新たなつながりづくりの機会として新しいグループ援助活動を始めた地区もあった。個別援助活動についても、集計の仕方や話し合いの機会の工夫、他団体との交流会や研修会の開催など、ネットワーク構築に向けて取り組む地区が増えた。一方で、担い手不足などで活動の再開に苦慮している地区や、参加者数の減少で悩む地区など、課題は多くある。今後も地域の声に耳を傾け、共生のまちづくりの実現に向けて取り組みを続けていく。	17,687,000	<a href="https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/fukushi/kourei/fukushishisaku/keikaku/16512.html">https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/fukushi/kourei/fukushishisaku/keikaku/16512.html</a>	福祉部 高齢・福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域において、既存の資源を活用し、支援が必要とされる高齢者・障がい者等の社会的弱者に対する「見守り、発見、相談、サービス提供への繋ぎ」等を行う。 ○CSWの配置人数及び配置場所別内訳:5名(社会福祉協議会に全員配置) ○役割、業務内容 ①個別支援:福祉制度の谷間に位置し、救済が受けられない方の相談に乗り、関係機関等と連携しつつ問題解決を目指す。②地域支援:個別に活動している団体や市民同士のネットワークを構築し、福祉の充実に努める。 ○その他:市社会福祉協議会への委託事業	◆延べ相談件数:3,975件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講者数:5人 (目標:延べ相談件数:5,000件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講者数:2人) (理由) 担当地区の変更、および担当者の変更があり、個別相談は約400件下回った。ただ、新規相談は「本人、家族」からの相談が約5割と増え、LINE相談など市広報誌等でのPRの効果は出ていると感じる。今後も個別支援に加え、地域支援と一体的な支援に力を入れ、取り組んでいく。	△	問題解決率:総相談件数の60%	今年度の相談件数に対し、おおむね8割は終了している。CSWは課題解決型支援に加え、伴走型支援にも取り組んでいる。終了したケースであっても、つなぎ戻しや地域の中で孤立することなく安心して、その人らしい生活を送れるよう、今後も、他機関との連携や地域とのつながり、ネットワーク体制構築を意識しながら、事業を実施していく。	23,000,000	<a href="https://www.city.ikedate.osaka.jp/soshiki/fukushikourei/fukushishisaku/keikaku/16512.html">https://www.city.ikedate.osaka.jp/soshiki/fukushikourei/fukushishisaku/keikaku/16512.html</a>	福祉部 高齢・福祉総務課
池田市	地域福祉推進事業	令和5年度は第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画の初年度であることから、ふくしでまるごとミーティングを開催し、市民や関係団体等の地域福祉への意識醸成を図り、計画の「目標3 地域福祉を支えるひとづくり」の達成をめざす。 日時:令和5年6月24日(土) 対象:市民、地域福祉活動団体(民生委員児童委員、地区福祉委員など)PTA、ほか 内容:地域福祉計画・地域福祉活動推進計画についての説明、大学教授による地域福祉についての講演、福祉活動実践者の取組紹介、パネルディスカッション、質問・交流タイム	◆参加者数:109人(当日会場参加96名、後日配信参加13人) (目標:参加人数:96人(会場定員120人の8割を見込む)) (理由) 目標数値を達成できたとともに、地域福祉にかかわる様々な年代の方に参加いただくことができたため。	◎	アンケートで「大変満足」、「満足」の割合が回答者のうち9割以上	令和4年度に策定した計画のキックオフイベントという趣旨で実施し、一般市民、専門職、企業の方など多岐に渡る方々に参加いただけた。地域福祉にかかわる専門職や地域で活動する登壇者の体験談や、登壇者を囲んだ意見交換等を通じ、参加者どうしのつながりを育むことができたものと認識。	220,000		福祉部 高齢・福祉総務課
泉大津市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決や調整に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置するいきいきネット相談支援センター4か所に各1名、社会福祉協議会に基幹型として1名配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数5名(社会福祉協議会1名、高齢者福祉施設4名) ・CSWの役割、業務内容 要援護者等に見守り、発見、相談、適切なサービスへのつなぎ、要援護者等への福祉サービスの存在、利用方法等に関する情報提供、見守りやサービスの調整を図るための会議の開催等 ・その他参考事項 社会福祉法人への委託及び社会福祉協議会への補助にて実施。	◆延べ相談件数:3,147件 (目標:3,199件) (理由) 目標に近い数値が結果となったが、コロナ明け後も相談件数は落ち込んだまま回復の見込み少ない。	○	相談件数のうち、専門機関に解決又は支援方向を示すことができた件数:総相談件数の30%	地域における見守り・発見・つなぎなど、各関係機関の横の連携を強化し、セーフティネットのさらなる充実を図り、継続実施していく。	28,790,216		保険福祉部 福祉政策課
泉大津市	小地域ネットワーク活動推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを設置し、地区福祉委員会、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡会等の関係諸団体が参画する小地域ネットワーク活動推進委員会を中心に、各地区において福祉活動を支える拠点を設置し、地域において支援を必要とする人々に対して、住民主体による必要な事業を行う。 ・地区福祉委員会設置数 9か所 ・活動内容 個別援助活動(声かけ見守り友愛訪問)グループ援助活動(食事サービス、いきいきサロン、地域リハビリ等) ・その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業 小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを3名配置	◆グループ援助活動参加者延べ人数:4,561名、個別援助活動対象者延べ人数:10,897名 (目標:グループ援助活動参加者延べ人数:3,437名、個別援助活動対象者延べ人数:11,456名) (理由) コロナ明けで活動が再開しているところが増えているため、グループ援助活動参加者延べ人数が増えている。	○	小地域ネットワーク活動地区推進会の数:市内9地区中4地区(現在1地区立上げに向けて準備段階)	支援の必要な独居高齢者や高齢者世帯など、地域の関係諸機関、団体との情報共有や連携を図り支援を継続していく。また、小地域ネットワーク活動地区推進会を通じ、住民主体による活動体制を強化し、支援していく必要がある。	23,338,000		保険福祉部 福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
貝塚市	小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障害者、子育て中の親子等、自立生活を行う上で支援を必要とする人々が、安心して地元で生活できるように、地域で助け合う小地域ネットワーク活動に取り組む。市内全体を網羅する地区福祉委員会が中心となり事業を進める。 地区福祉委員会設置数 11地区 ・活動内容 個別援助活動(個別台帳の整備・管理、要援護者への見守り、声かけ訪問活動等) グループ援助活動(ふれあいいきいきサロン、地域行事への招待等) ・その他参考事項 貝塚市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:762件 (目標:グループ援助活動開催件数:300件)  (理由) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行後時間も経過し、地域の活動が戻ってきたため。	◎	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:令和4年度実績の750人から900人を目指す。	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:830人 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、いきいきサロンやふれあい喫茶等の活動が再開され、従来と同様の活動(実績)に戻ってきている。今後も地域の交流活動や見守り活動を充実させ、地域のつながりの強化に取り組む。	15,437,000		健康福祉部福祉総務課
貝塚市	貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	コミュニティソーシャルワーカーを効率よく機能させ、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など、援護を必要とするあらゆる人の福祉の増進を図る。 コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所 3名(社会福祉協議会に3名) コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 要援護者の支援(見守り、相談、地域とのつながり等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:226件 (目標:相談件数:250件)  (理由) 概ね達成できた。相談件数自体は微減したが、複合化した相談が増え、一つの相談に対する内容が複雑化している。	△	相談件数のうち、既存の公共サービス等につないだ割合:令和4年度の実績36.3%から50%を目指す。	相談件数のうち、既存の公共サービス等につないだ割合:46.9% 相談者の相談内容が複雑化・複合化し、制度の狭間にいる場合も多く、既存の公共サービスにつなぐことが困難な事例が増えている。引き続き拡大地域ケア会議の定期的な開催、内容の充実を図るとともに、関係各課、関係機関等とも連携し、子どもから高齢者まで幅広い住民に対する支援体制の整備をすすめる。	15,750,000		健康福祉部福祉総務課
守口市	小地域ネットワーク活動推進事業	“自立生活を行う上で支援を要する人が安心して生活できるよう、おおむね小学校区に設置されている社会福祉協議会の地区福祉委員会が中心となって地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を行う。 ・地区福祉委員会設置数:19箇所 ・活動内容:①個別援助活動(声かけ、見守り、家事援助、軽作業援助、なんでも相談、給食配食等)、②グループ援助活動(65歳以上の一人暮らしの方ふれあい会食会等) ・その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業”	◆グループ援助活動開催実数:888回、参加者延べ人数:37,864人、個別援助対象者実数:8,581人 (目標:グループ援助活動開催実数:400回、参加者延べ人数:17,000人、個別援助対象者実数:8,000人)  (理由) 新型コロナウイルス感染症による行動制限が無くなり、活動が活発化した結果、目標を大きく上回る結果となった。	◎	守口市域全地区において開催	令和5年5月から新型コロナウイルス感染症による行動制限が無くなった結果、コロナ禍前に近い実績値となった。今後も活動の活発化に向け、守口市社会福祉協議会と調整を行い、事業対象者の把握や広報啓発に努めながら、計画・実施していく。	19,653,000		健康福祉部 地域福祉課
守口市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を必要とする者(以下「要援護者」という。)、またはその家族、親族等の支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基礎づくりを行い、地域福祉の計画的な推進を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:配置人数2名、配置場所:①守口市社会福祉協議会②いきいきネット相談支援センター③各コミュニティセンター ・コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:①要援護者に対する見守り、相談等②セーフティネット体制づくり③地域住民活動のコーディネート等 ・社会福祉協議会へ委託	◆相談延べ件数:3,095件、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW養成研修:全員が1回以上 (目標:相談延べ件数:4,000件、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW養成研修:全員が1回以上)  (理由) 新型コロナウイルス感染症による生活困窮等の相談が落ち着いたことで、相談件数が減少したと考えられる。	△	相談件数の9割以上において、専門機関につなぐ、解決又は支援方針を明示	地域生活課題を抱える人の増加や包括的支援体制整備に向けた情報発信等によるCSWの周知によりニーズが高まることを想定し、引き続き社会福祉協議会への委託による相談業務を実施するとともに、万全な体制で対応できるような体制構築に努める。	10,401,336		健康福祉部 地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における要支援者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、CSWを配置することにより、健康福祉セーフティネットの確立を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所別内訳 配置人数14名(社会福祉協議会2名、社会福祉法人10名、NPO法人2名) ・CSWの役割、業務内容 地域福祉の計画的推進への支援、セーフティネット体制づくり、要支援者等に対する見守り・相談等	◆個別支援延べ件数:15,883件、地域活動延べ件数:2,751件 (目標:個別支援延べ件数:11,500件、地域活動延べ件数:3,500件) (理由) 個別支援延べ件数 達成率138% 地域活動延べ件数 達成率78%	○	セーフティネット会議の開催地区数 32地区/32地区中	関係機関への周知活動の強化により、CSW認知度が向上したことで、個別支援件数が目標を大きく上回ったが、地域活動延べ件数は新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っていたこと等により、目標を下回ってしまった。今後は、ポストコロナに対応した活動等、臨機応変に工夫しながら個別支援と地域活動を続けていく。	66,176,000	<a href="http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/sou-danshien/menu/1392861015746.html">http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/sou-danshien/menu/1392861015746.html</a> <a href="https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/fukushiseisakuka/menu/keikaku/132442252554.html">https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/fukushiseisakuka/menu/keikaku/132442252554.html</a>	福祉総合相談課
茨木市	小地域ネットワーク活動支援事業	地域での支え合い、助け合い活動の方法を引き続き模索し、誰もが地域の中で安心して生活することができる住みよい福祉のまちづくりを推進する。 ○地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数33箇所 ○活動内容 個別援助活動(見守り、声掛け訪問活動等) グループ援助活動(ふれあい食事サービス活動、地域リハビリ活動、各種サロン等) ○その他参考事項 茨木市社会福祉協議会への補助事業	◆延べ参加者人数(139,776人)、実施回数(3,412回) (目標:延べ参加者人数(135,765人)、実施回数(2,597回)) (理由) 延べ参加者人数及び実施回数が目標数値を上回ったため。	◎	グループ援助活動実施地区数33地区(100%) 事業実施回数1回あたり平均50人以上を目標とする。	コロナ禍を経て、ポストコロナに移行しつつある現在、小地域ネットワーク活動の数値だけを見ると、参加者数や実施回数は増えており、活発的な地域活動を取り戻したように見える。しかし、活動の地域間格差がより顕著になったのも事実である。コロナ禍であっても「みんなで考える」ことを大切にし、自分たちの役割を丁寧に考え活動を展開してきた地区は、活動者の想いも含めた新たな「人づくり」の循環が生まれている。「人づくり」ができると「場づくり」ができる。小地域ネットワーク活動の本質とあり方、その大切さを改めて分析し考えることが必要。	34,671,215		福祉部地域福祉課
泉佐野市	泉佐野市コミュニティソーシャルワーク推進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の機能を担う職員を中学校区等の単位で設置する地域型包括支援センターに配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ●コミュニティソーシャルワーカー機能を担う職員の配置人数及び配置場所:5名(内訳 社会福祉協議会1名、高齢者等福祉施設4名) ●コミュニティソーシャルワーカー機能の役割:福祉の相談窓口、地域型包括支援センターが全世代対応を行うためのマネジメント(相談内容によって、地域型包括で一体実施している相談支援事業や行政・関係機関をコーディネート、つなぎ先がない場合の伴走支援を地域づくり) ●その他:コミュニティソーシャルワーカー機能職員配置事業所への委託事業	◆相談者数:166件 相談内容のべ件数:2,583件 (目標:相談者数:120件 相談内容のべ件数:2,400件) (理由) 相談者数・相談内容は引き続き多く、生活課題の多様化・複雑化が表れている。特に多いのは、福祉制度・サービスに関する相談、生活に関する身近な相談、健康・医療に関する相談、就労に関する相談など。	◎	問題解決率:総相談件数の100%	各コミュニティソーシャルワーカーについては、包括的相談支援窓口として各種相談窓口と一体的に配置されているため、個別相談としては、効率的・効果的に支援を必要とする住民を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援・継続的な見守りを行い、包括的な対応ができていると評価できる。	34,452,000		健康福祉部 地域共生推進課 我が事・丸ごと係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者や子どもなど支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:14ヶ所 ●活動内容 個別支援活動:小ネット連絡会、見守り・声掛け訪問活動、家事支援、介護支援等 ●グループ支援活動:ふれあいいきいきサロン、ふれあい食事会等 ●その他:泉佐野市社会福祉協議会への補助事業	◆個別支援対象者数(ネット数):2,320人 グループ支援活動開催数:2,525回 延べ参加者数:34,872人 (目標:個別支援対象者数(ネット数):2,300人 グループ支援活動開催数:2,500回 延べ参加者数:30,000人)	◎	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) ・地域で孤立状態になりがちな要支援者に対して、小地域ネットワーク活動メンバーによる支えが広がった。 ・訪問活動をおして、話し相手だけでなく、簡単な家事支援などにより、生活圏の拡大や自立の支えとなった。また、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などの危険状態の早期発見や緊急時の対応が可能となった。 ・少子化・核家族化によって失われつつある地域での世代間の交流が活発に行われた。 ・グループ援助活動によって参加の場が作られることによって、ネット対象者およびボランティアに介護予防の効果がみられている。	28,444,466		健康福祉部 地域共生推進課 我が事・丸ごと係
富田林市	福祉コミュニティ推進事業	①コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(市社会福祉協議会2名、市役所1名、金剛連絡所1名) ②コミュニティソーシャルワーカーの役割及び業務内容 要支援者等の見守り・発見・相談、既存の公的サービスとの連携、有用かつ新たなサービスの研究開発、地域福祉計画の策定・見直し・推進等に積極的に関与及び協力すること等 ③その他参考事項 市社会福祉協議会と市とで委託契約を締結し、委託事業として実施。	◆実相談者数:1,198人 (目標:実相談者数:1,300人)	△	地域の特色や要支援者を把握し、地域の実情に合った地域づくりを促進。地域住民が地域の課題を考え、解決していく地域づくりを目指す。	自立相談支援事業と地域包括支援センター等との連携による総合的な相談体制の構築に取り組んでいく。	16,265,700		福祉部 増進型地域福祉課
富田林市	小地域ネットワーク活動推進事業	①校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:16校区・44か所 ②活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動等)、個別援助活動(高齢者・障がい者・子育て中の親子等) ③その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを配置。	◆グループ援助活動開催数:2,400回 (目標:グループ援助活動開催数:1,700回)	◎	小学校区に加え、地域によっては自治会や町会ごとに存在する校区福祉委員会を今後も維持することで地域の活性化を目指す。	今後も小学校区に加え、自治会や町会ごとに存在する地区・校区福祉委員会を維持し、グループ援助活動の開催数を増やし、参加者の増加へとつなげていく。	21,580,000		福祉部 増進型地域福祉課
河内長野市	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進展し、地域の中で支援を必要としている人は増加してきている。こうした要支援者を早期発見し、必要な支援につなげたり、地域の課題を解決するための資源を開発するため、市役所内と市内6か所の「いきいきネット相談支援センター」にCSWを配置している。個別支援、地域支援を通じて地域福祉の向上とセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 7人(社会福祉協議会:6人、人権協会1人) ○その他参考事項 社会福祉協議会及び人権協会への委託事業	◆2,095件 (目標:年間相談延べ件数 2,000件)	○	・相談件数のうち、専門機関につないだり、解決または支援方針を示すことができた件数:総相談件数の80%以上	地域における高齢者、障がい者や子育て中の父母等で支援を要する者(支援を要するおそれのあるものを含む)などに対し、見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援を行うことにより、地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、要支援者等の自立と地域福祉の向上を図ることができた。	25,045,906		福祉部地域福祉高齢課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河内長野市	地域福祉活動支援事業	○社会福祉協議会が行う次の地域福祉活動支援事業に要する経費の一部を助成する。①小地域ネットワーク活動推進事業(地区福祉委員会等が主体となって、近隣住民等の参加・協力を得て実施する個人・グループ援助活動、協議会による地区福祉委員会等への支援(コミュニティワーカーの設置を含む)、地区福祉委員会の活動拠点確保など)②地域福祉人材育成事業(ボランティア育成事業、地域福祉コーディネーター養成事業)③地域福祉ワークショップ事業(地域福祉や地区福祉委員会の活動などについて考えを深めるワークショップの開催) ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15か所 ○その他山王事項 社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動参加者数(延べ数)27,115人、個別援助対象者数(延べ数)19,323人 (目標:グループ援助活動参加者数(延べ数)15,000人、個別援助対象者数(延べ数)25,000人)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※個別援助活動、グループ援助活動、福祉委員会活動等、地域にて活動している福祉委員会	地域のつながりを広げていくため、地域のあらゆる活動への参加を促す中で、福祉委員会によるグループ援助活動参加者が大幅に増えたことは評価できる。 移動が困難なため参加できなくなる人も出てきているため、今後は移動支援活動団体との連携も進めていく。 活動実施地区割合:市域の100%(15地区中15地区で実施)	33,761,568		福祉部地域福祉高齢課
松原市	松原市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーが地域の要援護者の相談・発見を行い、関係機関と連携しながら、身近な存在として地域に密着した相談活動を実施する。	◆相談件数(延べ1,584件) (目標:相談件数(延べ1,900件))	○	問題解決率 100% 問題解決件数(各福祉サービスに引き継いだ数等相談が終了できた数)/相談件数	地域の結び付きが希薄になったため、気軽に相談できる場を作っていた。また、新たな相談者に対しても細やかな支援を行っていた。	10,388,000		福祉部福祉総務課
松原市	松原市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障がい者(児)、及び子育て中の親子等、地域内で自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地区福祉委員と連携をしながら、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の拠点を、おおむね自治会・町会を単位とする地域で整備していく。 ○地区福祉委員会設置 ○活動内容・個別支援活動(見守り声かけ訪問、配食サービス等)・グループ援助活動(いきいきサロン活動、健康増進ウォーキング、子育てサロン活動、ふれあい食事会、世代間交流・国際交流活動、ミニデイサービス活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への事業補助。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティソーシャルワーカーを3名配置	◆955 (目標:955)	◎	活動実施地区割合100%(28地区中28地区) 松原市社会福祉協議会からの報告による。	いきいきサロン、ふれあい食事会、世代間交流など人々が対面をして交流をする行事の実績も回復していている。	32,617,000		福祉部福祉総務課
松原市	第4期松原市地域福祉計画策定事業	令和6年4月を開始年度とする第3期松原市地域福祉計画の策定を行うため、市民へのアンケート調査の実施、調査結果の分析、関係機関との懇談会の実施、市民への周知を行う。	◆回答者数:870人 (目標:40.0% 回収率)	○	市民へのアンケート調査の結果を第4期松原市地域福祉計画策定の基礎資料とし、第2期の評価、検証を行う。	回答者数は少し減ったものの、オンライン調査に切り替えたことにより、回答者の年齢層の構成が変わり、前回と比較して子育て世代の回答が多い結果となった。子育て世代の抱える課題等が明らかになり、今後の施策の展開等に活用することができた。	353,100		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大東市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守りや課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者等の福祉向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。 【人数及び内訳】8名(社会福祉協議会2名、高齢者福祉施設3名、障害者施設1名、人権関連施設2名) 【CSWの役割/業務内容】障害のある単身世帯の援助、DV被害者の自立に向けたサポート、地区内での災害時の取組等 【その他】業務委託	◆延べ相談件数:5,073件 (目標:延べ相談件数:5,000件)	○	相談案件の解決率を100%を目標にする。	平成31年度地域福祉計画策定時に実施した市民アンケート結果では、コミュニティソーシャルワーカーへの認知度が低い状況であり、コミュニティソーシャルワーカーへ相談が必要な方があったとしても、相談ができていない可能性がある。 しかし、徐々にコミュニティソーシャルワーカーへの認知度が高まっており、今後も認知度を高めるための施策を行い、相談が必要な方への環境づくりに努める。	47,264,000	<a href="http://www.city.daito.lg.jp/kakukakaranooisirase/fukushikodomo/fukushiseisaku/hukusei_g/1252311415957.html">http://www.city.daito.lg.jp/kakukakaranooisirase/fukushikodomo/fukushiseisaku/hukusei_g/1252311415957.html</a>	福祉・子ども部福祉政策課
大東市	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉委員が要援護者を見守り、声かけ訪問を行ったり、小地域ネットワーク活動として高齢者ふれあいサロンや子育てサロンなど、地域のふれあいの場となる活動を展開する。 【設置数】校区福祉委員会 15カ所 【活動内容】個別援助活動…声かけ、見守り、グループ援助活動…ふれあいサロン、元気でまかせ体操、子育てサロン 【その他】市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆個別援助活動(延べ人数):20,171件 (目標:個別援助活動(延べ人数):17,283件)	◎	旧小学校区の活動カバー率を100%を目標にする。	高齢者だけではなく対象者を広げて(障害者(児)、子育て中の親、子どもなど)個別援助活動を実施した。今後も、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員、校区福祉委員、福祉団体等と連携し、地域住民を見守る体制を検討していきたい。	17,545,000	<a href="https://svakyo-daito.jp/participation#anc04">https://svakyo-daito.jp/participation#anc04</a>	福祉・子ども部福祉政策課
大東市	地域福祉計画等策定経費	大東市地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づくもので、「第4次大東市総合計画」を上位計画とし、地域福祉の推進を具体化する計画です。平成31年3月に第4期を策定し、その計画期間が令和5年度で満了するため、計画の改訂を行います。 大東市地域福祉計画改訂にあたり、大東市民の地域に対する思い、日々の生活をする中で抱えているさまざまな課題、地域活動やボランティア活動の参加状況・利用意向などを把握し、計画づくりにあたっての資料とするため、令和5年8月に大東市在住の18歳以上2,000人に対して、郵送配布(回収)により市民意識調査を実施します。	◆681票(34.1%) (目標:1,200票(60%))	△	市民意識調査(アンケート調査)における回収率(目標値60%)	市民意識調査(アンケート調査)の回収率の向上に向けて、郵送配布に加えて、パソコンやスマートフォンでの回答が行えるWEB回答方式を取り入れたが、目標数値を下回り、回収率が伸び悩んだ結果となった。 今後は、同じく、WEB回答方式を取り入れつつ、アンケート調査を精査した上で質問項目を減らし、市民がより気軽に回答しやすい質問内容にするなど工夫を行っていく。	2,473,724	<a href="https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/20/3056.html">https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/20/3056.html</a>	福祉・子ども部福祉政策課
和泉市	和泉市地域福祉総合相談員配置促進事業	高齢者・障がい者・子育てなど、様々な分野で支援を要する地域住民に対する相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなど、幅広い支援を行う総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(以下コミュニティソーシャルワーカーの略称として「CSW」という。)を、住民に身近な生活圏域において配置し、すべての人が安心していきいき暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、トータルな地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。 ○事業内容 (1)地域住民が安心して暮らせるための様々な個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化しながら、地域のボランティアや事業所、関係機関等と連携し、地域の福祉力向上をサポートすること。 (2)支援を要する本人及び家族全体の複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題整理しながら本来の関係機関へつなぎ、課題解決を図ること。 (3)(1)、(2)を行う中で見えてくる、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発を、行政とともに取り組むこと。 (4)地域福祉の計画的な推進に関すること。 ○CSW配置人数及び配置場所別内訳 13名(兼務を含む。社会福祉協議会2名、高齢福祉施設11名) ○その他参考事項 市内8カ所の事業所に事業委託。CSWを複数名配置している事業所があるが、委託料は他事業所と同額	◆実相談件数:537件 関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:10件 行政の審議会等に参加した件数:6件 (目標:実相談件数:800件) 関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:10件 行政の審議会等に参加した件数:8件)	△	問題解決率:総相談件数の60%	事業の周知方法について、SNS等メディアツールを拡大していく。また、各事業所で担当者が変更なった場合も、十分に相談者の情報が引き継ぎされるようにする。	26,800,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	小地域ネットワーク推進事業	小地域(概ね小学校区)を単位として、地域の高齢者・障がい者(児)、子育て中の親子など、自立した生活を行う上で支援を必要とする人々を対象に行う、地域住民による支え合い助け合い活動であり、見守り・声かけ訪問活動を中心とする個別援助活動といきいきサロン・子育てサロンを中心とするグループ援助活動を実施する。 ○校区社会福祉協議会設置数 21か所 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り声かけ訪問・緊急時の連絡、通報・情報提供・登下校見守り等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、会食会、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。	◆サロン数:新規立ち上げなし、総設置数:160か所 (目標:サロン数:新規3か所立ち上げ、総設置数:175か所) (理由) サロン活動がまだまだ認知されていない現状があり、新規サロンの立ち上げができなかったため。	△	活動実施地区割合:市町村域の100% (21小学校区中21小学校区)	サロン活動をより広く周知し、地域住民の社会参加の入り口を広げる。また、活動しやすくなるような工夫をしサポート体制を整える。	36,290,562		福祉部福祉総務課
和泉市	地域福祉推進事業	①地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会が、各地域の地域福祉推進の代表者(校区社協会長)と連携を図り、情報共有・課題を検討するための会議を開催する。 ○役員会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり5名 ○会長会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり21名 ②第4次地域福祉活動計画の重点施策に位置付けている「地域の課題を定期的に話し合える協議の場づくり」について、各校区に対し設置に向けた場づくり支援及び継続的な実施支援を行う。 ○21校区の協議の場を継続支援する。 ○開催回数 校区により年1回～12回 ○参加人数 1回あたり10～30名	◆活動の具体化の検討:21校区 (目標:活動の具体化の検討:10校区) (理由) 全校区にて、話し合いの場を設けることができたため。	◎	協議の場で地域課題解決の企画を立案し、実施された校区の数:10校区	地域課題の解決に向け、具体的な話し合いが行われるよう支援を継続していく。	248,000		福祉部福祉総務課



■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	地域福祉活動支援事業	地域住民を中心とした会議(概ね小学校区単位)等において議論された課題について、地域住民自身が解決するための住民活動を促進・支援するものです。また、全小学校区の住民団体に本補助金を活用されるよう助言、活動支援をおこないます。いきいきサロンや子育てサロン等小地域ネットワーク事業の地域福祉活動の充実、ボランティア研修会・交流会・スキルアップ講座など福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、地域福祉の振興をはかる。	◆地域課題を解決するための住民活動数:5件 (目標:地域課題を解決するための住民活動数:10件)  (理由) 地域課題を解決するための住民活動を継続できなかった校区があったため。	△	地域活動を通じて解決された地域課題10件	地域活動をはじめたい住民が必要な情報が得られるよう、本事業の情報発信を強化し、地域福祉活動を促進・支援していく。校区により地域資源や地域課題が異なるため、地域特性を生かし多様なニーズに即した活動が行われるよう支援していく。	494,439		福祉部福祉総務課
箕面市	ボランティア活動推進事業	ボランティア活動の啓発や活動者の発掘・講習会開催、活動支援、ボランティア・福祉学習の推進。 災害時には災害ボランティアセンターを開設。 新たなニーズに対応するボランティアの育成。 全学的な取り組みの推進(みのお子ども食堂ネットワーク、自治会を考える会、フードバンク事業、箕面市地域支え合いプロジェクト助成金事業等)。	◆ボランティア相談件数108件 (目標:ボランティア相談件数 120件)  (理由) 学生が学校のカリキュラムの一環でボランティア活動に参加したいという声が多くボランティア体験の機会を提供した。また、ボランティアをしたいというかたの中には精神的に辛く休職中であったり、学校に行きづらい、ひきこもり、軽度認知症、軽度知的障害など福祉的課題を抱えたかたの社会参加の一環というケースが一定数あり、地区担当職員と連携しながら丁寧な活動紹介を行った。	○	ボランティア相談 前年比10%増	・昨年度に引き続きボランティア体験プログラムを実施し、子ども食堂やコミュニティカフェなどのボランティア体験の機会の提供から担い手への定着を地区担当職員と連携して実施していく。 ・福祉的課題を抱えたかたへの対応は、生活相談窓口や地区担当職員と連携しながら、本人に寄り添う一方、当事者の活躍の機会を増やしていく。	9,471,000		健康福祉部 健康福祉政策室
箕面市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会設置数 13箇所 ・活動内容 グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等)個別援助活動(見守り活動等) ・その他参考事項 市町村社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを7名配置。	◆グループ援助活動開催件数:1,323回、延べ参加者数:18,682人、個別援助対象者数:7,144人 (目標:グループ援助活動開催件数:1,500回、延べ参加者数:20,000人、個別援助対象者数:10,000人)  (理由) 地域には、集える場所がもっと必要との声から、自発的に新しいサロンづくりに取り組んだ地区もあった。新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、目標数値に対して7~9割を達成する事ができた。	○	目標数値に対しての開催活動率120%	・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、概ね全地域でグループ援助活動が本格的に再開されるようになった。 ・こどもの居場所づくりとして地域の大人や子ども同士が交流できるサロンや全世代を対象にした気軽に立ち寄れるカフェなどが新たに立ち上がった。 ・地区に住む住民が講師となりシニア対象のサロンが立ち上がった。	31,495,000		健康福祉部 健康福祉政策室
柏原市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	一人暮らし高齢者や生活困窮世帯、障がい者世帯など地域から孤立しがちな要援護者を早期発見し、必要な支援へとつなぐためのセーフティネットの役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、中学校区圏域での地域における包括的相談支援体制の中心的な役割として、相談窓口となることをはじめ、個別支援や要援護者の見守り活動、民生委員や地区福祉委員等への連携支援活動、地域の実情に応じた新たな福祉システムの構築を図る。	◆延べ相談件数1,479件・ケース会議18回/月・住民懇談会3回・事例検討会議10回 (目標:延べ相談件数1,800件・ケース会議12回/月・住民懇談会1回・事例検討会議6回)  (理由) 物価高騰の影響があるものの、経済的に困窮する方からの相談がやや減少傾向にあった。経済的困窮に関する相談を発端に顕在化した引きこもり等の複合的な課題に対する支援も行った。専門職間のケース会議や事例検討会議、住民懇談会を継続的に実施した。	△	活動指標の80%以上の達成	物価高騰の影響があるものの、経済的に困窮する方からの相談がやや減少傾向にあった。生活困窮に関する相談の中には、困窮状態の長期化に対する支援、また、引きこもり等、家庭内に隠れていた課題が明らかになった相談もあり、こういった相談支援を通じて、あらためて関係機関との連携による包括的な支援体制の重要性が認識された。	25,186,482		福祉こども部福祉総務課地域福祉係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円)(一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
柏原市	地域福祉推進事業	・市内小学校区9地区に地区福祉委員会を設置し、一人暮らし高齢者への友愛訪問等の個別援助や子育てサロン等のグループ活動の実施を支援する。 ・地域福祉サービス向上を目指して、福祉活動専門員と苦情解決相談員を配置するため市社協に補助。 ・ほのほのかたしも(地域拠点として高齢者から子育て中の方までが利用できるスペースとして開放)の運営補助を通じて、地域福祉の促進やボランティアの育成を目的とする。 ・年1回「市民ふれあい広場」を実施し、ボランティアグループの発表や施設・機関の周知活動を行う。今年度は例年の会場が工事のため、企画を変更し地域活動推進のセミナーの実施を予定している。	◆グループ活動参加延べ6,507人・ほのほの利用延べ4,718人・友愛訪問16,315人・苦情解決実7人・ふれあい参加実7団体 (目標:グループ活動参加延べ11,300人・ほのほの利用延べ2,388人・友愛訪問16,385人・苦情解決実16人・ふれあい参加実12団体)	△	活動指標の80%以上の達成	友愛訪問などは感染症対策をとった上で継続した。地域ボランティアが高齢化しており、参加人数のについて課題となっている。オンラインを活用した事業を開催しているが、すべて代替事業とはなっていない。しばらく併用での事業展開を検討したい。	33,190,272		福祉こども部福祉総務課地域福祉係
羽曳野市	羽曳野市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要援護者の「見守り・発見・相談・つなぎ」の機能を強化するため、3圏域に分けてコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域福祉の向上とセーフティネットの構築を図る ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(社会福祉協議会3名、高齢福祉施設1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 地域福祉計画推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者に対する見守り・相談、市への情報提供等 ○その他参考事項 市社会福祉協議会・高齢福祉施設への委託事業 実施体制:CSW配置人数4名(社会福祉協議会3名、社会福祉施設1名)委託事業で実施	◆相談件数(実件数):443件 羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク構築のための研修会の開催:2回 (目標:相談件数(延べ件数):500件 羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会構築のための研修会の開催:3回) (理由) 相談件数は実件数443件だが、延べ件数にすると目標値を上回っており、研修会の開催についても、概ね達成されたため。	◎	新規相談件数の80%以上を課題解決又は他機関に適切に繋ぐことにより終結させる。「全世代・全対象型包括ケアネットワーク」構築のために領域を越えた関係機関の顔の見える関係の構築	相談件数(実件数)は昨年度と大きく変わりはありませんが、生活困窮やひきこもりなどの複合化・複雑化した相談が増えています。羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会については、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症に移行したことを受け、今年度は対面式で2回開催しました。コミュニティソーシャルワーカーには、地域住民と専門職や行政を繋ぐ役割のほか、相談者への伴走型支援や、複合化・複雑化した問題に対して課題を整理し適切な機関に繋いでいくことを求めています。	22,154,000	<a href="https://www.city.habikino.lg.jp/soshi/hokenfukushi/fukushiseiku/chiikifukushi/8745.html">https://www.city.habikino.lg.jp/soshi/hokenfukushi/fukushiseiku/chiikifukushi/8745.html</a>	保健福祉部保健福祉政策課
羽曳野市	小地域ネットワーク活動推進事業	要援護者等が地域で安心して生活できるよう小学校区を単位として、おもに、見守り活動、手助けなどの個別援助活動とサロン活動などのグループ援助活動を、校区福祉委員会が実施している。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 14箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(災害時要援護者支援台帳の平常時における活用、見守り声かけ訪問活動等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、会食会、子育てサロン、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆活動実施地区:14校区 グループ援助活動参加者数(延べ参加者数):51,236人 個別援助活動参加者数(延べ参加者数):42,821人 (目標:活動実施地区:14校区 グループ援助活動参加者数(延べ参加者数):39,000人 個別援助活動参加者数(延べ参加者数):28,000人) (理由) 全小学校区(14校区)において活動を実施。グループ援助活動及び個別援助活動共に参加者数が目標値を大きく上回ったため。	◎	活動実施地区割合:100%(全小学校区:14校区) 新たなグループ援助活動の開始	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたグループ援助活動は、5類感染症へ移行したことを受け、14校区全てにおいて昨年度の実績を上回り、目標を達成しました。また、個別援助活動は、孤立しがちな高齢者等への訪問活動や見守り活動を増やした校区が多く、昨年度実績を上回りました。今後も既存の取り組みを継続的に実施しながらも、特に地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図っていきます。	17,400,000		保健福祉部保健福祉政策課
羽曳野市	ふれあいネット雅び推進事業	住民参加の自主的な福祉活動(校区福祉委員会の小地域ネットワーク活動等)と専門職・行政が協働し、要援護者を地域で支えようという取り組み。 対象は高齢者に限定せず、子ども・障害者までその範囲を拡大し、あわせて担当各課にも参加を呼びかけ、総合的な地域福祉推進を図っている。また、ふれあいネット雅びを活用した『全世代・全対象型包括的ケアネットワーク』を中間エリアにおいて構築している。 事務局:社会福祉協議会 関係各課等:地域包括支援課、健康増進課、保健福祉政策課、生活福祉課、こども家庭支援課、障害福祉課、CSW、地域福祉専門機関	◆実施地区:14校区 推進チーム会議開催:24回 運営会議開催:1回 中間エリアでの専門職ネットワーク交流会:2回 (目標:14校区で年間3回以上の推進チーム会議を開催する。年間2回の運営会議を開催する。中間エリアの開催を協働して実施する。) (理由) 推進チーム会議については、目標値には届かなかったものの、昨年度より開催回数が増加した。また、中間エリアでの専門職ネットワーク交流会については目標を達成できたため。	○	地域住民と行政、専門職が顔の見える関係となり下記の機能を果たす。 ①地域の見守りからの発見を専門職に繋ぎ早期に支援を行う ②地域の福祉ニーズにあった社会資源を開発する ③福祉教育 ④各専門機関の事業推進	地域住民と専門職、行政のネットワークであるふれあいネット雅びの推進チーム会議については、14校区中、年間3回以上開催という目標値に届いたのは3校区でした。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受け、校区ごとの実情に合わせて開催回数を増やしたことで、14校区全体の開催回数としては昨年度の実績を上回りました。また、運営会議は目標値に届かなかったものの、CSW圏域(東・中・西エリア)での羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク交流会については、コミュニティソーシャルワーカーと協働し、全エリア合同で対面式による交流会を2回開催し、参加者数も増加しました。ふれあいネット雅びの取り組みは、地域福祉推進の要となるものであるため、今後も社会福祉協議会と協働して推進を図っていきます。	3,344,987		保健福祉部保健福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進する。</p> <p>校区福祉委員会ごとにグループ援助活動として、いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン等を実施し、個別援助活動として要支援者の見守り声かけ訪問活動、配食サービス等を実施する。さらに、精神障がい者理解促進事業やこれまで養成した認知症サポーターのフォローアップ等を実施する。</p> <p>○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数15箇所</p> <p>○活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別援助活動(個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス等)</li> <li>・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流等)</li> </ul> <p>○その他参考事項</p> <p>市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。</p>	<p>グループ援助活動参加者数延べ34,679名 個別援助活動対象者数延べ9,143名 (目標:グループ援助活動参加者数延べ18,000名 個別援助活動対象者数延べ12,000名)</p>	○	<p>小地域ネットワーク活動協力者数(実数)300人</p>	<p>グループ援助活動参加者数及び個別援助活動対象者数のいずれも、目標数値を上回ったものの、各校区での活動内容について再度検討したり、活動の周知方法を工夫するなどして新たな参加者の取り込みを図る必要があるため、引き続き事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。</p> <p>また、個別援助活動については、現在、対象者のほとんどが高齢者であるため、障がい者や子育て中の親子などに対する活動についての情報提供を行うなど、活動しやすい環境の整備に努める。</p>	17,462,010		保健福祉部福祉政策課
門真市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	<p>地域の要介護者等の福祉の向上と自立生活の支援のために基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、いきいきネットの構築を図ることを目的とする。</p> <p>また、要介護者等からの相談・つながりの業務を行い、地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化など、実施要綱に基づき業務を行う。</p> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1箇所2名(市社会福祉協議会)</li> </ul> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域福祉の計画的な推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>①門真市地域福祉計画の推進及び将来の改定にかかる門真市への情報提供</li> <li>②地域住民活動のコーディネート(住民懇談会の開催、住民活動のコーディネート、要介護者の組織化支援等)</li> </ul> </li> <li>2 要介護者に対する見守り・相談・つながりのセーフティネット体制づくり(個別相談、各種サービス利用申請支援、ケース検討会の開催、地域住民等を対象とする研究会の開催、門真市地域福祉連絡会の開催等)</li> </ol> <p>○その他参考事項</p> <p>市社会福祉協議会への委託事業</p> <p>平成28年4月からコミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で小中学校との連携などアウトリーチ支援の強化を図る。</p>	<p>◆456 (目標:個別相談延べ件数500件)</p>	△	<p>アウトリーチによる機能強化に努め、制度の狭間にある課題や複合的な課題を抱えた人の課題解決を図る。また、学校や教育分野の相談機関とも連携を図る。</p>	<p>個別相談延べ件数について、目標数値には達しなかった。来年度以降はCSWの認知を広めるため、積極的に周知活動を実施し、相談件数の増加に努める。</p>	13,164,479		保健福祉部福祉政策課
門真市	市民公益活動支援センター運営事業	<p>市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。</p> <p>また、市民公益活動を行う上での相談・助言および人材育成に努め、市民公益活動に係る関係機関との連携および交流の促進を行うとともに、市民公益活動を行う際やNPO法人を設立する際の申請書類等についての相談も行っている。</p>	<p>◆35 (目標:イベント(人材発掘)参加 23件)</p>	◎	<p>協働意向のある市民公益活動団体・行政・企業・金融機関・教育機関などとのマッチング件数 20件</p>	<p>NPO法人や公益活動団体及びボランティア団体の連携及び交流の促進に繋がるように、今後も公益活動を行う個人や団体のニーズにあったイベントやセミナーを実施し、公益活動を行う人材発掘に努める。</p>	455,870		市民文化部地域政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業	高齢者が運動習慣を身につけ、健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行う。 高齢者が気軽に参加できる運動を奨励することにより、高齢者の健康の維持・増進を図るため、平成21年度から実施しており、高齢者がこの運動を自主的に取り組むことにより、閉じこもりの予防にもなり、高齢者の健康の維持及び足腰の弱りを食い止め、介護予防につながる。 市内の各単位クラブにサポーターを設置し、個人集計表の取りまとめを委託しており、各サポーターから提出された集計表を市老人クラブ連合会で取りまとめ、成績に応じて記念品の贈呈を行っている。 また、1年を通じて優秀な成績を修めた方に市長表彰を行っている。	◆663名 (目標:参加者数 758名(実人数))  (理由) 各老人クラブに呼び掛けたが、参加者数が減っている。	△	延べ達成者数 2,592名	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、外出や運動をする機運が高まっていることも想定されるため、門真市老人クラブと協力し「歩こうよ・歩こうね」運動の周知をはかることで参加者を増やし、高齢者の健康の保持・増進に引き続き努めていく。	531,288		高齢福祉課
摂津市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位にて設置した校区等福祉委員会において、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 【校区等福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数】 ・12箇所 【活動内容】 ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) ・個別援助活動(ひとり暮らし高齢者見守り活動等) ・その他参考事項(市社会福祉協議会への補助事業。活動のコーディネート等を行うコミュニティワーカーを3名配置。)	◆グループ援助活動開催件数:326回 ・延べボランティア数:1,021人 ・個別援助対象者数:2,215人 (目標:・延べグループ援助活動開催件数:100回 ・延べボランティア数:1,500人 ・延べ個別援助対象者数:2,500人)  (理由) 小地域ネットワーク活動については、すべての校区で再開し、様々な地域活動が行われた。	○	・活動実施地区割合:市町村域の100% (12地区中12地区で実施)	すべての校区で再開を果し、開催回数もコロナ禍前の実績にまで戻ったが、参加者数、ボランティア数、個別援助対象者数は目標数値を下回っていることから、引き続き、様々な地域福祉活動への支援が必要である。	16,055,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	コミュニティソーシャルワーク事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 【実施体制】CSW配置人数3名(配置場所は摂津市社会福祉協議会)	◆延べ相談件数:2,112件 (目標:延べ相談件数:3,900件)  (理由) 目標数値の達成はできなかったが、8050問題やひきこもりなど、既存の福祉制度では対応が難しい福祉課題の解決や市民活動のコーディネートに取り組んだ。	△	相談のうち、専門機関につないだり、解決等できた割合:50%	CSWへの相談内容については、解決困難ケースや解決に時間を要するケースも多く、個別支援におけるケースワークの手順の徹底等、質の確保・向上に、引き続き努める必要がある。	14,600,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	地域福祉活動支援事業	1、地域福祉活動の支援として社会福祉協議会に委託しているリハサロン、サロン活動(旧12小学校区にて実施)にヘルパーを派遣し、地域住民同士の交流促進、運動機能向上の支援を行う。 2、民生委員が把握する独居高齢者で登録を行っている者(1,222人、令和6年3月末時点)に対し、社会福祉協議会のライフサポーター(独居老人見守りヘルパー)が順次訪問し安否確認を行い、日頃困っている事等がないかの聞き取りを行う。 また、平成28年11月より登録を行っていない市内に住む75歳以上の方全て(介護サービスなどを全く受けていない方)を対象に順次訪問を行うため、ライフサポーターも3名から5名に増員し実施している。 3、令和2年度より、毎月75歳に到達する高齢者を訪問し、状況調査を実施している。	◆独居登録:1,222件、高齢者のみ世帯登録6件、年間訪問件数:延6,110件 (目標:独居登録:1,600件、高齢者のみ世帯登録15件、年間訪問件数:延8,000件)  (理由) 1、今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2、援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	△	1、今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2、援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	入院や施設での生活により対象外となった場合でも、在宅生活に戻った際には再度登録ができることを周知する等、継続した見守り体制を構築し、安心して生活できる環境の整備に努める必要があると考える。 また、75歳到達者訪問については、ひとり暮らしの方にひとり暮らしの登録を勧め、見守りに繋げる必要があると考える。	17,863,329		高齢介護課 高齢福祉係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
高石市	小地域ネットワーク推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するにあたり、コミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会や、民生委員・児童委員協議会等の各種地域団体が参画する会議を設置・運営支援を行うとともに、地域住民への広報・啓発活動、支援を必要とする人々に対し、適切な相談支援や、支援関係機関へのつなぎ支援を行う。 ○校区福祉委員会設置数 7カ所/7小学校校区 ○活動内容:75歳以上の単身世帯を中心に、見守り・安否確認訪問活動を始め、配食サービス、ちょっとした日常的な支援活動など、小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動を行う。いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン、コミュニティカフェなど、地域の身近な居場所づくりや、集団来所型見守り支援、介護予防支援など、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動を行う。隣人同士が顔の見える関係づくりや、福祉専門職機関とのネットワークづくりなどを構築し、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ○その他参考事項:社会福祉協議会への補助事業	◆個別援助活動対象者数:155,241名 グループ援助活動数:16,714名 グループ援助活動開催件数:511回 (目標:個別援助活動対象者数:150,000名 グループ援助活動数:2,500名 グループ援助活動開催件数:65回)	○	○活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施) ○コミュニティカフェ設置地区数:37カ所の74%(50自治会団体(地区))	コロナ禍で一旦停滞した地域活動について、創意工夫のうえ再開した活動が低迷しないよう、地域における懇談会や意見交換の場など開催する仕掛けづくりをおこない、地域活動者の横の連携を強めるとともに、地域の役員等に対し、地域活動の必要性や意識付けを引き続きおこなっていく。	12,560,000		保健福祉部社会福祉課地域福祉係
高石市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	CSWを配置し、関係機関との連携のもと、『いきいきネットワーク相談支援センター』を拠点として、要援護者等の見守り、発見、相談支援等に取り組む。地域住民から寄せられる様々な相談に応じることで、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置場所と配置人数:社会福祉協議会・2名 ○CSWの役割:地域福祉活動計画の支援、セーフティネットワーク体制づくりの支援、要援護者等に対する見守り・相談、関係機関へのつなぎ支援等々 ○業務内容:地域における高齢者、障がい者(児)、ひとり親家庭など、援護を要する方の暮らしサポート窓口及び支援活動を通じて、地域福祉の課題の把握・抽出など、計画的な推進に資することにより、見守りネットワークの構築を図ること等を業務活動とする。 ○その他参考事項:社会福祉協議会への補助事業	◆高齢者144件、障がい者86件、親子家庭191件、ホームレス9件、外国人14件、その他509件、計1,094件 (目標:250件)	○	活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施)	高石市孤立ゼロプロジェクト事業(令和3年度からの継続事業)によるアウトリーチ支援事業へ継続的に参画し、積極的な訪問によるコロナ5類感染症移行後における生活課題の発掘・把握に努めるとともに、コミュニティカフェにも参加し、孤立予備軍等の見守り支援やフレイル解消支援など、生活支援コーディネーターとともに働きかけを行う。また、コロナ5類感染症移行に伴う地域活動自粛解除により、地域活動が徐々に戻りつつある中で、地域活動の更なる活性化を目指し、地域役員などへ対し、地域活動の必要性を積極的に訴えていく。	5,250,000		保健福祉部 社会福祉課
高石市	福祉バス運行事業	高齢化が進む中で地域で外出・移動の支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、高齢者等が安全で円滑に移動できるよう、移動手段を確保する必要があります。本市におきましては、従前より市内老人福祉センターをはじめ市内公共施設を利用される60歳以上の高齢者等を対象に、市役所を起点・終点として福祉バスを運行しており、平成12年度からは、本事業を業務委託し実施しております。また、平成19年度よりふれあいゾーンを起点・終点とした福祉バスを増便し、平成29年8月からは3台体制にて運行いたしております。運行場所は、高石市内一円となります。本事業により高齢者等の移動手段を確保することで、地域福祉及び高齢者福祉の向上に資することを目的としております。	◆乗客数:64,809人 (目標:乗客数:60,000人)	◎	福祉バスの乗客数60,000人を基準とし、当該年度の乗客数で達成率をみる。ルート・ダイヤ等の見直しを行い、感染対策を実施し、乗客数の増加を目指す。	福祉バスの乗客数60,000人を基準とし、当該年度の乗客数で達成率をみる。コロナの5類移行に伴い、令和5年度は目標数値を達成し、コロナ前の乗客数に近い数値となった。また、停留所のベンチ整備等、利用しやすい環境作りを進めた。今後も感染対策、市民への広報・周知徹底を行い、乗客数の増加を目指す。	25,202,400	<a href="http://www.city.takaishi.lg.jp/kurashi/fukushi/ko-ureisva/1625703397532.html">http://www.city.takaishi.lg.jp/kurashi/fukushi/ko-ureisva/1625703397532.html</a>	保健福祉部高齢・障がい福祉課
藤井寺市	市民公益活動啓発冊子	本市では「協働のまちづくり」基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化に取り組んでいる。本事業では、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介することで、活動への参加を促すとともに、団体運営のアドバイスも掲載し、市民公益活動団体の活性化を図る。また、「協働のまちづくり」についても本冊子を通じて周知し、まちづくりへの参加意欲の向上を図る。 発行部数 4,000部	◆4,000部配布 (目標:4,000部配布)	○	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進し、活動を活性化することにより、「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進し、活動を活性化することにより、「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	140,272	<a href="https://www.city.fujidera.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/kvoudou/nken/kvoudou/kyodo/12594.html">https://www.city.fujidera.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/kvoudou/nken/kvoudou/kyodo/12594.html</a>	市民生活部 協働人權課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	小地域ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動等の住民の福祉活動への支援及び地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。 ・小学校区福祉委員会 7箇所 ・活動内容 個別援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯への個別訪問・見守り・声かけ等) グループ援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯を招いてのサロン等) ・市福祉委員連絡協議会への支援及び福祉委員対象研修会の開催・運営支援。 ・市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカー設置数:3名。	グループ援助活動開催件数:375回、参加者数:6,446人、個別援助対象者数:5,550人、延べ訪問回数:21,768回 (目標:グループ援助活動開催件数:200回、参加者数:4,500人、個別援助対象者数:8,500人、延べ訪問回数:27,000回)	◎	・活動実施地区割合:市町村域の100%(45地区中45地区全てで実施) ○ひとり暮らし高齢者の孤独感を防ぎ、地域の身近な相談相手として支える。 ○地域における福祉活動の組織化が推進される。 ○活動を通し、人材の発掘と養成の場として、地域活動者を拡大する。	今年度は、食事を交えたサロン活動を再開したことで、活動の幅が広がり、より対象者の参加を促進することができた。 令和5年度末で福祉委員の一斉改選が行われ、令和6年度は新しい新体制になるため、新任福祉委員向けの研修会を開催するなど、新任の方への支援を行っていきように努めていきたい。	13,101,000		健康福祉部 高齢介護課
藤井寺市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱え、縦割りの福祉制度では対応困難な事案、既存の福祉サービスにおいても、対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 2名 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 相談業務・支援機関へのつなぎ・ケース会議の開催等	◆ケース会議件数:24件 相談件数:1,811件 (目標:ケース会議件数:20件、相談件数:1,600件)	◎	各種支援機関との連携を強化し、制度の狭間や複数の福祉問題を抱える方の支援に取り組んでいく。	ひきこもり状態が長期間に及ぶことで、使える制度への繋ぎが難しく、選択肢が減ってしまう傾向があるため、ひきこもり支援センターからの後方支援や研修を通して、対応スキルの強化や、他機関と連携した重層的な支援を行っていきたい。	6,992,401		健康福祉部 福祉総務課
藤井寺市	孤立死予防事業	孤立死に関する対応のため、民生委員児童委員等地域住民から寄せられる相談に対し、福祉総務課が庁内の対象者情報を集約の後、社会福祉協議会に提供可能な範囲で提供し、現地へ急行させ、場合によっては、警察立会いの下、解錠を行う。中長期的には、小地域ネットワーク活動も含め、地域福祉活動の担い手が連携して、住民ひとりひとりが地域から孤立することを防ぎ、予防のためのしくみづくりを進めるため、福祉委員等を対象とした研修会を行う。また協力者拡大に向けて、民間事業所も含めたネットワークづくりをすすめ、孤立死の防止に努める。 ここ数年はコロナの影響により、研修会の中止が続いていたが、令和5年度は、地域福祉の担い手である区長、民生委員児童委員、福祉委員、施設の職員等、様々な団体を対象に、見守りやつながりをテーマとした研修会を開催し、地域内の見守りの強化と孤立死防止に向けた多職種の連携強化を行う。	◆研修会開催回数:1回(27名参加) (目標:研修会を1回実施予定)	◎	地域の区長、民生委員、福祉委員の方などの地域福祉の担い手の方や施設職員等、様々な職種を対象に研修会を実施することで、地域の方との連携をさらに強化し、孤立死防止に努める。	見守りや繋がりをテーマにした研修会を数年ぶりに開催できたことは、大きな成果となった。今回は27名という参加人数にとどまったため、今後は様々な団体に呼びかけることで参加者を増やし、また講義だけではなくグループワークを実施することで、参加者同士が交流できる機会も作っていきたい。	933,723		健康福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	災害ボランティア養成事業	災害に対する備えとして、発災時に冷静な判断と的確な行動ができるよう災害ボランティアの養成を図る。柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で、平時からの連携を強化し、情報共有を行い、災害ボランティアセンター運営に備えたい。	◆三市合同災害ボランティア養成講座の開催。 (目標:三市合同防災フェア参加予定。)	◎	三市社協合同による発災時に備えた連携の強化。	ボランティア研修交流会(3回講座)の、第2回「あ、それならわたしもできるかも 災害編」と、三市合同災害ボランティア養成講座を合わせて実施したため、災害の個人ボランティアだけでなく、地域で活動されている民生委員や福祉委員との交流の場にもなった。	1,050,482		健康福祉部福祉総務課
藤井寺市	地域福祉懇談会	地域における様々な生活課題を共通理解とし、それぞれの意見を交わし共有するとともに、住民同士がつながり、地域の課題に自主的に取り組めるようなきっかけ作りを目的とする。講師を招き、テーマに沿った講演をしていただいた上で、各グループに分かれ、課題に対してKJ法等でアプローチしていく。	◆開催回数:1回 (目標:開催回数:1回)	◎	業務上、地域福祉との関わりがない部署においても、研修を通じてその垣根を超えて理解を深めること。	今後も地域における様々な生活課題を共通理解とし、それぞれの意見を交わし共有するとともに、住民同士がつながり、地域の課題に自主的に取り組めるようなきっかけ作りを目指す。	30,506		健康福祉部福祉総務課
泉南市	泉南市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H28年度、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数 4名・配置場所 高齢福祉関係施設1名 地域包括支援センター2名 医療施設1名	◆相談件数:延べ702件、研修受講者:1人 受講回数2回 (目標:延べ相談件数:400件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:全員が1回以上)	△	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした協力相談員による地域の体制づくりが重要である。	12,115,000	<a href="https://www.city.sennan.lg.jp/ka/kuka/fukushihoken/choiushakaisuishin/tiikisien/1640664320355.html">https://www.city.sennan.lg.jp/ka/kuka/fukushihoken/choiushakaisuishin/tiikisien/1640664320355.html</a>	福祉保険部長寿社会推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	泉南市高齢者等安心生活支援事業	安否確認を必要とする高齢者等に、乳酸菌飲料を週1回配布し、配達員が健康増進及び啓発チラシ等を持って伺い一声かけて安否確認を行うとともに、自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を図る。また、対象者に異常等が見受けられた場合においては、地域の見守りネットワークと連携を密にとり対象者の救助・救済にあたる。	◆実施回数52回(月平均4.3回訪問)記録票作成 (目標:実施回数 年52回月4~5回訪問 記録票作成)	○	この見守り活動により安否確認と自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる	当見守り活動により安否確認と、自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる。訪問した際に、少しでも異常を感じ取れることもあるため、本事業の継続が必要である。	43,928	<a href="https://www.city.sennan.lg.jp/kakuka/fukushihoken/chojushakaisuishin/koureifukushi/koureifukushi/1455013560961.html">https://www.city.sennan.lg.jp/kakuka/fukushihoken/chojushakaisuishin/koureifukushi/koureifukushi/1455013560961.html</a>	福祉保険部長寿社会推進課
泉南市	小地域ネットワーク推進事業	概ね、小学校区単位で、地域の高齢者、障害者(児)及び子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い、助け合い活動を実施する。 (1)実施体制:社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを3名配置。 (2)実施地区数:9か所 (3)活動内容 ①個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動) ②グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流、子育て支援事業)	◆グループ援助活動開催件数:324回 参加者数:延べ10,461人 (目標:グループ援助活動開催件数:480回、参加者数:延べ15,000人)	△	活動実施地区割合:市域の100% ※10校区中2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては9か所)	活動実施地区割合:市域の100% ※10校区中2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては9か所 グループ援助活動は地域に浸透はしているが、新たな取り組み、担い手の確保などが今後の課題となっている。	13,629,000		福祉保険部長寿社会推進課
四條畷市	四條畷市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を市内3箇所に配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○四條畷市社会福祉協議会に委託し、CSWを3名配置(市役所福祉政策課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名) ○CSWの業務内容①地域福祉の計画推進への支援に関すること。②地域活動のコーディネート、企画及び普及に関すること。③セーフティネットの体制づくりに関すること。④要援護者等に対する見守り・相談に関すること。⑤市への情報提供 ⑥人権尊重⑦自己研鑽	◆実相談件数:907件 大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上 (目標:実相談件数:1,200件 大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上)	○	問題解決率:総相談件数の95%	○既存の福祉制度では対応困難な事案に対し、CSWが介入し、要援護者とともに考えることで要援護者の孤立を防ぐことができる。また、必要に応じて行政関係各課、地区福祉委員及び民生委員等、要援護者を取り巻く支援者でケース会議を開き、要援護者の課題に対してのチームで解決策を見出すことも期待される。 ○CSWは、地域での活動の中で日常生活圏域、サービス圏域、市町村圏域のネットワークの形成を目指し、地域での見守りや地域のつながりの強化を図り、第3期地域福祉計画の基本理念である「みんなの力で地域からつくる、暖かみのあるまち」の具体化に向けて取り組む。	16,116,000		健康福祉部福祉政策課
四條畷市	四條畷市小地域ネットワーク活動推進事業	○地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を地区単位とする地域で推進することを目的とした地区福祉委員会が行う個別援助活動、グループ援助活動及び地区福祉委員会活動。○地区福祉委員会19箇所実施○活動内容:①個別援助活動(ネット対象者に対する、概ね週2回以上の見守り、安否確認、声かけ訪問活動等)②グループ援助活動(月2回程度のふれあい会食会、いきいきサロン、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動等)○コミュニティワーカー3名配置し、小地域ネットワーク活動に対する支援を行う○市社会福祉協議会への補助事業として実施。	◆市内地区福祉委員会19地区で実施 (目標:市内地区福祉委員会19地区で実施)	◎	活動実施地区割合:22地区中19地区(約86%)	小地域ネットワーク活動を未実施の地区が3地区存在し、地区単位でのコミュニティが重要視されている今般においては、早期に全地区が実施できるように促進する必要がある。このネットワークを中心に、民生委員児童委員、CSW、地域のボランティア、自治会及び地区福祉委員等が参加し、地域の課題を共有する地域支援体制づくりをより強化することを目指す。	8,914,000		健康福祉部福祉政策課



■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	<p>【なんでも相談業務の充実】地域のセーフティネット体制の一環として、地域の方々の身近な相談窓口を開設し、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の対象者や分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題などの「どこに相談していいのかわからない相談」に対応する総合相談(ワンストップ相談)を行う。情報提供・つなぎから手続き同行等の直接支援まで個別支援として行う。</p> <p>【ひきこもりについての正しい理解にむけて、周知・啓発】ひきこもり支援は社会全体の課題であると位置付け、総合的な支援を行うために社協内各事業との連携をしていく。さらに事業間だけではなく各関係機関との従来から構築していたネットワークを活用し、CSWが中心的な役割を担い支援力を高めていく。当事者とその家族の支援のため、居場所づくりを展開していく。</p> <p>【福祉の困りごとを支えあう仕組みづくりの取り組みへの参画】地域の中での個別の福祉課題の吸い上げを地域住民や関係機関と顔の見える関係づくりをしながら誰もが孤立しない地域づくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数1名(社会福祉協議会1名)</li> <li>・CSWの役割、業務内容</li> </ul> <p>問題の早期発見や社会資源開発、複合課題解決に向けて関係機関との連携・協働、つなぎの支援、社会福祉法人・施設等による地域貢献活動の協働、出前講座、ひきこもり研修、ひきこもり当事者の居場所支援と当事者家族支援、こどもの外出企画、SSWとの関係構築、事例の集約による施策提言</p>	<p>◆【個別ケース】相談実人数:79人、相談対象者別延べ件数:3,291件、相談内容別延べ件数:6,060件</p> <p>【研修参加】大阪府社協主催研修受講:2回</p> <p>【研修会】開催回数:1回、参加人数:76人</p> <p>【居場所支援】開催回数:12回、参加延べ人数:31人</p> <p>【家族支援の会】開催回数:4回、参加延べ人数:17人</p> <p>(目標:相談実人数:75人、相談延べ件数:2,000件、相談内容:3,700件、大阪府社協主催研修受講:1人)</p>	◎	<p>問題解決:つなぎ連携件数:95件、申請支援件数20件</p>	<p>【個別ケース】コロナ禍の中、相談件数増と支援継続のためにCSW事業の周知啓発にさらに力を入れていく必要がある。今後も他機関との連携強化や、出前講座やSNS等での情報発信を活用していく。不登校、ひきこもりに加え制度につながらない多問題を抱える相談対応の件数増もあり、相談内容別件数が増となった。これらの多問題ケースは明確なつなぎ先や資源が少ないことから、1事例1事例の支援の対応時間が長時間に亘り、相談内容の多様化から、長期的な支援と他機関との連携が必要不可欠である。関係機関との連携を深めて、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の対象者や分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題などに対応する総合相談(ワンストップ対応)を強化し関係機関と支援方針の検討をしていくこととする。また既存の当事者や家族の居場所支援については、地域での活動拠点を増やし、誰もが気軽に参加できる居場所づくりを展開する。</p> <p>【会議・研修会】CSW合同会議から企画された地域貢献連絡会共催の子どもの外出イベントについては、今年度は施設見学の企画を盛り込み前年度より申込実績件数が増あった。今後もイベントを通じ、関係機関や施設との連携と地域やこどもたちとのつながりを図っていく。また、会議の中で情報共有の場、事例検討の場、勉強会を通じ、課題をかかえるケースの相談支援や解決に向けて、地域の専門職の支援力の向上と、新たな地域資源の開発や既存の資源の再発掘、ネットワークの構築など法人や組織を越えた繋がりの強化を行う。ひきこもり研修会では、個別相談や地域からあげられる課題やニーズから研修内容も検討し、市民に対して社会問題化している「不登校」や「ひきこもり」の問題や課題について理解を深め、関係機関との支援の連携強化とともに、より身近な地域で「ひきこもりに悩む本人や家族」を早期に発見し適切な支援につなげていく。□</p>	5,860,832		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>&lt;目的・内容&gt;                      交野市で暮らすすべての人が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い・助け合いを目的に、概ね小学校区を単位とした校区福祉委員会を中心に小地域ネットワーク活動推進事業を展開するもの。                      &lt;令和5年度 重点的な取り組み&gt;                      基本方針1.福祉のこころを育む                      基本方針2.ともに解決する仕組みをつくる                      基本方針3.幅広い地域福祉活動の担い手の発掘・育成を行う                      基本方針4.自分らしい生き方を支援する                      基本方針5.地域を基盤とした防災・防犯活動を行う</p> <p>&lt;小学校区数&gt;                      9校区                      &lt;校区福祉委員会設置数&gt;                      9箇所                      &lt;活動内容&gt;                      ・個別援助活動(あいさつ・見守り・声かけ活動、友愛訪問活動、ちょっとしたお困りごとの支援など)                      ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、喫茶サロン、健康体操、世代間交流活動、共生型サロン、独居高齢者懇談会、ピンポンサロン、認知症サロン、パソコン・スマホ教室、子どもの居場所づくりなど)                      ・委員会活動(総会・役員会、各種研修会、広報活動等)                      &lt;その他&gt;                      コミュニティワーカー 3名配置</p>	<p>①グループ援助活動状況                      開催回数1,144回、参加者数22,116人、協力員数6,652人                      ②個別援助活動状況                      対象者数2,520人                      ※コロナ禍が落ち着いたことから個別援助活動の実績が減り、グループ援助活動の実績が増えた                      ③委員会活動状況                      広報紙の発行 9校区中9校区                      ホームページの活用 9校区中3校区                      SNSの活用 9校区中4校区                      総会・役員会の開催 9校区中9校区                      アクションプラン(行動計画)の推進 9校区中9校区                      ④後方支援活動状況(校区福祉委員会を主たる対象に開催した会議・研修会・交流会等)                      開催回数12回、参加者数183人                      ※回数・人数はすべて延べ数                      (目標:①グループ援助活動状況                      開催回数1,051回、参加者数16,072人、協力員数4,558人                      ②個別援助活動状況                      対象者数7,500人                      ③委員会活動状況                      広報紙の発行 9校区中9校区                      ホームページの活用 9校区中3校区                      SNSの活用 9校区中4校区                      総会・役員会の開催 9校区中9校区                      アクションプラン(行動計画)の推進 9校区中9校区                      ④後方支援活動状況(会議・研修会・交流会等)                      開催回数12回、参加者数277人                      ※回数・人数はすべて延べ数)</p>	◎	活動実施校区割合:市町村域の100%(9校区中9校区)	<p>コロナ禍においては接触機会の制限からグループ援助活動が大幅に縮小し、サロンに来ていた方の見守り・安否確認として個別援助活動を拡大させることができた。令和5年度はコロナ禍が落ち着いたことからグループ援助活動にかかる比重が大きくなり、個別援助活動は縮小している。限られたマンパワーの中での活動を考える上で、特に戸別訪問などの見守り活動については民生委員児童委員が主で担っておられるため、校区福祉委員会としては居場所づくりなどのグループ援助活動に重きを置く、グループ援助活動の中でも地域子育て支援拠点がある地域では子育て支援を拠点に任せて他の分野を充実させるなど、その地域の実情に合わせた持続可能な活動のあり方を地域ごとに検討していく。</p>	25,272,000	<a href="http://katano-shakvo.com/">http://katano-shakvo.com/</a>	福祉部福祉総務課
			(理由) 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に分類されたことにより、参加を促す声かけがしやすくなったこと、サロンの内容を大きく制限する必要が無くなったことから全体として以前の様相を取り戻しつつあるため。						

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大阪狭山市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むCSWを中学校区単位で配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数 3名(社会福祉協議会3名) ・CSWの役割、業務内容 ①要介護者に対する個別支援 ②市民や地域福祉関係団体・機関・行政のネットワークによるセーフティネット体制づくり ③地域福祉計画への支援や地域住民活動のコーディネート等	◆延べ相談人数 3,894件 (目標:延べ相談人数 3,020件)	○	相談者のうち、既存の公的機関等に繋がることができた人数 総相談人数の10%	上記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。	12,743,500		健康福祉部福祉グループ
大阪狭山市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者など自立生活を行ううえでさまざまな支援を必要とする人が安心して暮らせるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いを概ね小学校区の地域で推進することを目的に、地区福祉委員会を設置 ・支援する市社会福祉協議会に対して事業補助など行う。(市社会福祉協議会への補助事業) ・地区福祉委員会設置数 9箇所 ・活動内容 ①個別援助活動(見守り声かけ訪問活動、個別配食サービス) ②グループ援助活動(会食サービス、いきいきサロン活動)	◆個別援助対象者数:1,084人、グループ援助活動開催件数:972回 (目標:個別援助対象者数:870人、グループ援助活動開催件数:1,020回)	○	地区福祉委員会9地区中、全地区で実施	地区福祉委員会の9地区中、全地区で実施でき、上記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。	27,803,634		健康福祉部福祉グループ
大阪狭山市	第5次大阪狭山市地域福祉計画策定に係るアンケート調査事業	地域とのつながりの弱体化を背景に、介護、障がい、子育て、生活困窮、ひきこもりなど福祉課題は多様化・複雑化しています。地域福祉をめぐる今日的・将来的な課題等を踏まえ、地域住民と行政、地域福祉を担う関係団体等がより一層連携・協働する地域福祉のしくみづくりが必要であり、そのための地域福祉がめざす目標の実現に向けて①市内の対象者(高齢者・障がい者等)・②地域の支援者(民生委員・地区長・地区福祉委員)に地域での支援体制・システムについて市内の現状やニーズを把握するべく、アンケート調査を①1,500名・②300名に実施します。その内容を集計分析して計画で取り組む課題を検討し、策定へ進めていきます。	◆回収率①598部、②201部 (目標:回収率①600部、②120部)	○	集計したデータを基に、市内地域ごとのニーズや支援体制を把握する。	本アンケート調査の分析に基づき、市の施策・計画・社会福祉協議会の活動などの地域福祉推進を効率的に行う必要がある。	1,914,567		健康福祉部福祉グループ
阪南市	小地域ネットワーク活動推進事業	阪南市地域福祉推進計画に基づき、公民協働による「市民みんなの基本的な権利を大切にする福祉のまちづくり」を推進するため、阪南市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)に配置のコミュニティワーカーによる活動と8小学校区(12校区(地区)福祉委員会)の小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)を支援し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援する。 ○校区(地区)福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 12箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(くらしの安心ダイヤル(日常見守り支援)活動、独居高齢者誕生日訪問活動、友愛訪問活動等) ・グループ援助活動(独居高齢者等食事会、健康・体操教室(介護予防活動)、サロン活動、地域回想法、世代間交流活動等) ○その他参考事項 市社協への補助事業(市社協において、小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置)	◆グループ援助活動開催件数:2,680件、のべ参加者数:20,020人、個別援助対象者数:3,689人 (目標:グループ援助活動開催件数:2,800回、のべ参加者数:16,000人、個別援助対象者数:5,000人)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区)	「多様な居場所作り」をテーマに、まちなかサロン・カフェ連絡会加盟団体や地域での居場所づくりに興味がある住民、専門職に向けて、フォーラムを開催し、ネットワーク連絡会も併せて執り行うことができた。阪南市コロナフレイルゼロ運動にも位置づけることで、コロナ禍での居場所作りや工夫について意見交換できた。また改めて、平時に取り組んでいる地域活動が住民にとって、様々な機能を持った居場所になっていることを活動者へ意味づける機会になった。コロナ禍において立ち上がった居場所もあるのでカフェサロンの情報をわかりやすく整理していく。	23,700,000	<a href="https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1332985455391.html">https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1332985455391.html</a>	健康福祉部市民福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
阪南市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	概ね4つの日常生活圏域における子育てから障がい者・高齢者の総合相談窓口として、本市に2か所ある地域包括支援センターへコミュニティソーシャルワーカーを2名ずつ配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築するとともに、地域力の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(地域包括支援センター4名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)の推進、高齢者・障がい者等福祉支援サービス、介護予防・健康増進事業等の支援、地域拠点相談支援事業、CSWによるケア推進事業など ○重層的支援体制整備事業との連携 基幹的な役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを地域包括支援センターへ複数配置することで、受託事業者内での多職種連携や人材育成などが進み、コミュニティソーシャルワーカーの機能強化が図られるとともに、重層的支援体制整備事業の3つの支援「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の展開の推進が見込まれる。 ○その他参考事項 地域包括支援センター事業等との一体的委託事業(R3～R8年度までの5か年契約) 地域包括支援センター受託事業者(社会医療法人・市社会福祉協議会)	◆相談(のべ)件数:3,300件、大阪府社会福祉協議会等主催研修の受講:4人中4人 (目標:相談(のべ)件数:4,000件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:4人中2人が1回以上) (理由) 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、感染防止対策を十分にとり、積極的に相談業務等を行ったが、目標件数を下回ったが、サロン・カフェの活動等に積極的に取り組んだ。 研修については、オンライン等を活用し、CSW全員が積極的に参加し各々の知識の向上などに努めた。	○	問題解決率:総相談件数の50%	令和3年度より、本市に2か所ある地域包括支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを各2名配置することにより、地域福祉ネットワーク活動を推進し、重層的支援体制整備の準備を行ってきた。 また、泉州ブロックCSW連絡会に対面での参加やスクールソーシャルワーカーとの交流会をはじめ、多様な分野での意見交換や支援を行った。 さらに、個別の訪問についても感染防止対策に万全を期しつつ多機関と連携を進め、取り組むことができた。	17,280,000	<a href="https://www.city.hannan.lg.jp/kaikuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1333004236525.html">https://www.city.hannan.lg.jp/kaikuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1333004236525.html</a>	健康福祉部市民福祉課
阪南市	市民活動支援事業	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、「協働によるまちづくりの担い手」を増やし阪南市自治基本条例及び阪南市総合計画に求められている「協働のまちづくり」を効率的に推進することを目的とする。 市民協働事業提案制度において、市民活動センターが中心となり、協働事業を行いたいと思っている団体や個人の相談やマッチング、採択後のフォローを行う。 また、自由な発想で地域課題の解決や活性化のアイデアをコンペ形式で提案するはんなり共創事業プランコンペを実施し、提案のあったアイデアの伴走支援を行う。	◆市民活動を後押しするための場づくりや講座回数:17回 (目標:市民活動を後押しするための場づくりや講座回数:7回) (理由) デジタルデバインド対策としてスマホ講座の実施や、活動者が繋がれる場づくりとして気軽に来店できる夢プラザマルシェや、活動団体同士の交流会などを開催した。 また、自身の活動を知ってもらうため活動展示会や団体同士がつながる交流会などを実施した。	◎	市民活動センター利用者数:2,600人	団体の会員も高齢化していくなか、担い手の掘り起こしや人材育成などデジタル支援を含め地域活動の支援に努めていく。また、引き続き、機関誌の発行、SNSを用いた情報発信を行うとともに、市民活動センターが人と人がつながる場となるよう努めていく。	3,848,000	<a href="https://www.yu-meplaza.net/">https://www.yu-meplaza.net/</a>	未来創生部 政策共創室
島本町	小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区を単位とした小地域ネットワークにおいて、いきいきサロン・子育てサロン・配食サービス・世代間交流事業・レクリエーション事業などの各事業を展開し、地域住民の交流・見守り・支え合いの充実を図る。 ①活動の担い手の確保及び連携、②要援護者の把握、③活動の周知、④個別援助活動(配食サービス)、⑤グループ援助活動(子育てサロン・いきいきサロン・世代間交流事業・レクリエーション事業) ○福祉委員会設置数 4箇所 ○その他参考事項 島本町社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:(延べ)3,724人、個別援助対象者数:(延べ)17,238人 (目標:グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:(延べ)1,730人、個別援助対象者数:(延べ)16,300人) (理由) 目標値を上回ったため	◎	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100%	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、住民の活動も平時に戻りつつあるため	7,113,419		健康福祉部福祉推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	島本町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の枠にしばられずに公的なサービスや地域住民をまきこんだ支援を行うことのできるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における見守り発見・つなぎ機能の強化を図る。 (社会福祉協議会に委託) ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数:4人(兼務含む)	◆相談件数:(延べ)1,587件 (目標:相談件数:(延べ)690件)	◎	課題解決率(相談のうち、援助を求めていたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100%	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ戸別訪問などを実施した。今後も事業を継続していく。	6,222,507		健康福祉部福祉推進課
島本町	地域福祉に関するアンケート調査事業	町内在住の15歳以上の方の中から無作為に抽出した1,500人を対象に「知育福祉」に関するアンケートを行い、地域福祉に関するニーズや意識について把握することを目的とする。	◆回答率:48.6% (目標:回答率:50%)	△	住民の「地域福祉」に関するニーズや意識を把握し集計・分析し、「第5期島本町地域福祉計画」に住民の意見を反映させる。	郵送回答に加えWEB回答も実施したが、目標回答率にはいたらなかった。回答により、地域福祉計画作成の際の基礎資料となる、地域福祉に関するニーズや意識を把握することができた。	1,690,832		健康福祉部福祉推進課
豊能町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○配置人数 1名 ○校区数 2中学校区 ○配置場所 豊能町社会福祉協議会 ○役割・業務内容 町地域福祉計画の支援、住民活動の育成・支援、相談事業、各種サービスの申請支援等 ○その他 町社会福祉協議会に委託して実施	◆延べ相談件数 576件 (目標:延べ相談件数 300件)	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:相談件数45%	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:(目標)相談件数45% (成果)42.5% 関係機関との連携をさらに密にし相談体制の拡充を図る必要がある。民生委員や関係機関はもとより、地域全体で日常的に高齢者等の見守りを行える体制を強化し、さらにきめ細やかなネットワークの構築を行っていく。また、社会福祉施設と地域とのつながりを一層深めるため、地区福祉委員会等と協働し事業の充実を図っていく。	5,800,000		生活福祉部 福祉課
豊能町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の要支援者が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を小地域単位で推進する。 ○地域福祉委員会設置数 6箇所 ○活動内容 ・個別援助(個別台帳の整備、見守り、声かけ、社協や地域包括センターとの連携、ガイドヘルプ、家事援助等) ・グループ援助活動(公的制度等へのつなぎ、ふれあい会食、いきいきサロン活動、世代間交流・子育て支援活動等) ○その他 町社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動を支えるCWを2名配置。	◆12,244名 (目標:グループ援助活動延べ参加者数 10,000人)	◎	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区)	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区) 活動の主体となる地区福祉委員会の担い手不足が今後の課題である。地区福祉委員会代表者・行政・社協(コミュニティワーカー)による会議を継続実施し、各地域の取組みを共有するとともに、地域の特性に合わせた持続可能な事業を実施する。	13,800,000		生活福祉部 福祉課
豊能町	専門職による福祉相談事業	福祉全般に対する相談において、これまでは専門のケースワーカーを配置していない状態に対応していたが、等事業により新たに専門のケースワーカーを配置して福祉相談支援室を開設し相談業務を行っている。 ○配置人数 1名 ○雇用状況 週4日程度	◆959件 (目標:延べ相談件数:500件)	◎	相談件数のうち関係機関と連携を図る割合:50%	相談件数のうち関係機関と連携を図る割合:(目標)50%(成果)62.4% 生活困窮者自立支援事業担当者等関係機関との連携が図れた。	5,065,862		生活福祉部 福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	能勢町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭等社会的支援を要する者及びその家族・親族等が、住み慣れた地域で孤立することなく、安心して暮らすことができるよう、要援護者の早期発見から支援につながるセーフティネットの構築を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、地域の要援護者の自立生活の支援と福祉の向上に資する。 ○実施体制 CSW 社会福祉協議会3名、社会福祉施設3名 ○活動内容 ①要援護者に対する個別援助、②「心配ごと相談」への出席、③セーフティネット体制の維持など ○その他参考 町社会福祉協議会(基幹型)・社会福祉施設への委託事業	◆個別相談件数延べ163件 (目標:個別相談(延)件数200件以上)	△	CSWとの個別相談を通じて、専門機関につなぐこと等により、要援護者の課題を解決、又は解決に近づいた相談案件の解決割合を50%とする。	目標値には達していないが、相談のあった方々に寄り添い、必要な支援に繋げていくことができた。 次年度は個別のポスティング等を実施し、周知に努める。	7,200,000		福祉部福祉課(福祉担当)
能勢町	能勢町小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者等が自立生活を行う上において、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行うことを目的に体制を整備する。 ○地区福祉委員会 6か所 ○活動内容 地区福祉委員会委員長会議の開催、研修会への参加、新地域サロンの開発、地域ボランティアの発掘、個別援助活動(友愛訪問による高齢者見守り)、グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流活動) ○その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動を行うCSWを2名配置。	◆4,300人 (目標:地区福祉委員会活動参加者数(延)4,000人)	○	地区福祉委員会活動の参加者数が前年度実績を上回る地区数が50%以上になるよう取り組むものとする。	地域の住民が安心して生活できるよう、地域住民が協力し支え合い助けあい活動を地区福祉委員会が中心となり実施できた。また、CSW、施設CSW、SCとも連携できた。今後、若者への呼びかけを強化し参加者増加に努める必要がある。	15,300,000		福祉部福祉課(福祉担当)
忠岡町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会(1か所)に対し、地域を小学校区毎(2校区)に分け、地区福祉委員会(2か所)で実施。 地区福祉委員会が中心となり住民参加型地域福祉の発展のための調査研究、また、各事業の企画・実施を行うことを目的とする。 ・個別援助(独居高齢者戸別訪問・友愛訪問) ・グループ援助活動(サロン活動・昼食会)	◆グループ援助活動参加者1,746人・開催回数420回・延べ個別援助活動対象者389名 (目標:グループ援助活動参加者7,500人・開催回数45回・延べ個別援助活動対象者330名)	△	自治会、老人クラブ等と町内の各団体と連携し、事業展開に努める。また、地区により活動状況に差異が生じているため、各地区の現状を把握したうえで、実施可能な活動内容を検討するよう努める。	新型コロナウイルスの感染拡大以降、地域での関わり方に変化が生じている。グループ援助から個別援助へシフトしており、グループ援助活動を活性化するために、安心安全な環境材料が必要になっている。地域での高齢者の把握に関しても、家族葬で非公開が増えおり把握がより困難な状況になっていることから世相を反映している結果と考える。全体的には活動は昨年度より活性化しつつあり、今後の取組みに期待する。	7,000,000		健康福祉部 福祉課
忠岡町	CSW配置事業	社会福祉協議会(1か所1名)に配置 町内の要援護者や各種福祉団体の要望を聞き、各種サービスや制度の利用、各専門機関との連絡調整又は援助を町行政や地域包括支援センターと共に行い、健康福祉セーフティネットの構築を図る。 総合相談、研修・講習会開催、ケース検討会議、住民活動や当事者活動のコーディネート、就労支援や社会復帰のための自立支援等。	◆延べ相談件数215件・相談者数31人 (目標:延べ相談件数970件・相談者数40人)	△	関係機関と連携強化をし協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWとしての役割を果たす。	金銭的生活支援関係は生活福祉資金や自立相談支援機関等専門機関へ流れていく傾向が年々強くあり、それらの相談は減少傾向にある。コロナ以降引きこもりや精神疾患等の相談が増加傾向にある。8050問題が顕著化しているが、40歳以降の就労支援施策が乏しく今後も支援が厳しい状況が続く事が考えられるため、長期的な支援体制が必要である。	5,300,000		健康福祉部 福祉課
熊取町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域福祉の推進に向けた取り組みとして、住民の生活課題が年々、複雑・多様化する中、課題の早期発見及び包括的な対応が求められています。個別アプローチを行い、行政をはじめ関係機関、事業所とのつなぎ役となるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の重要性が増えています。総合的なマネジメントを強化していくために、社会福祉協議会や、地域包括支援センター、委託相談事業所などと継続した多機関が連携した包括支援体制の充実が求められます。 ●配置人数:2名 ●配置場所:町健康福祉部生活福祉課内 ●業務内容:生活支援、金銭・高齢介護等福祉全般についての総合相談	◆年間相談件数 872件 (目標:600件)	◎	要支援者へのセーフティネット体制を整え、関係機関へつなぐことも含め、新規相談者の問題解決率70%以上を目標とする。	要支援者へのセーフティネット体制を整え、関係機関へつなぐことも含め、新規相談者の問題解決率70%以上を目標とする。	7,356,133	<a href="https://www.town.kumatori.lg.jp/soshiki/seikatsu-fukushi/gyomu/kaigo/2809.html">https://www.town.kumatori.lg.jp/soshiki/seikatsu-fukushi/gyomu/kaigo/2809.html</a>	健康福祉部 生活福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
熊取町	移送サービス事業	介護保険法で「要支援1・2」に認定されている方、「要介護」に認定された方を除く75歳以上の単身世帯、または夫婦のみの世帯で公共交通機関を利用することが困難な方に対して移送サービスを行うことで、移送サービスの従事者についてはボランティアを募集し、共感できる活動や短時間でも手伝ってもらえる人材を増やすこと、セカンドキャリアの人々がそれぞれの経験や知識・技術を生かせるような活動の機会を作ることを目的に、地域福祉活動への参加者を増やすことで、担い手づくりの底上げを行いながら、制度の狭間の課題に対する支援も行う。	◆利用登録者数186世帯・運行率85%・運転ボランティア登録者数15名 (目標:利用登録数:165世帯・運行率85%・運転ボランティア14名)	◎	事業利用登録希望申請者で登録対象者の利用登録100% 運行率85%	利用申し込みが多い朝1番の便を車輛2台により、運行回数を増やしたことにより、先約があることによりお断りするケースの減につながった。また、定例で運転ボランティアの情報交換会を行うことで、利用者や運行上注意する点などの情報共有を行うことができた。	3,958,000	<a href="http://www.kumatorishakyo.or.jp">http://www.kumatorishakyo.or.jp</a>	健康福祉部 生活福祉課
熊取町	小地域ネットワーク活動事業	熊取町第4次地域福祉活動計画に基づき、校区・地区福祉委員会が、各種団体の参加協力のもと、地域住民による支え合い・助け合いの活動を進めている。また、地域ぐるみで防災・減災活動(防災訓練やマップづくり等)に取り組み、防災意識を高めている。●校区福祉委員会設置数:5ヶ所●地区福祉委員会設置数(自治会単位):39ヶ所●活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン等)、個別援助活動(見守り・声かけ活動等)、その他、社会福祉協議会の補助事業(福祉講座・研修会等)●小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催数:607回、参加者数:12,681人、個別援助対象者数:1,287人 (目標:グループ援助活動開催数:1,100回、参加者数:15,500人、個別援助対象者数:1,100人)	○	コロナ禍により小地域ネットワーク活動の件数等が減少傾向となっているが、福祉委員会等この2年間の経験を踏まえ、開催時期や人数を調整し、各種活動を行い対前年に対し、活動の増加を見込んでいる。	地区福祉委員会活動も再開されたが、コロナにより地域での集合型の事業がストップしていたこともあり、委員交代により、地域での引継ぎができていない場合もあることから、地域との連携を深めるとともに、地域での活動に必要な情報提供や活動支援を行う必要がある。	14,088,981	<a href="http://www.kumatorishakyo.or.jp">http://www.kumatorishakyo.or.jp</a>	健康福祉部 生活福祉課
熊取町	地域福祉計画推進事業	少子高齢化や核家族化、家族機能の変化、価値観の多様化など社会情勢が大きく変化し、人と人とのつながりが希薄化していることが指摘され、これらの社会情勢により地域は様々な福祉課題や生活課題を抱えており、地域福祉に対するニーズはますます高まってきている。このような課題に対し、行政のみならず、地域住民、社会福祉事業者、社会福祉活動の関係者等の幅広い参画を得て、「助け合い」の実現を図ることが求められている。また、社会福祉法第107条により「地域福祉計画」は地域福祉を推進するために住民、社会福祉事業者、社会福祉活動の関係者等の意見を反映させ、市町村が策定することが規定されている。 ○事業内容 「地域福祉計画策定委員会の開催」・「熊取町地域福祉推進の評価等に関するアンケート調査」・「社会福祉事業所に対するヒアリング等調査」・「小学校区別の地域福祉ワークショップ」他アンケート集計、計画内容編集など。	◆アンケート調査対象件数:校区福祉委員他 計1,000件 (目標:アンケート調査回収率 50%)	◎	アンケート調査回収率:55%	アンケートによる率直な意見や提言を回収できたことで、「熊取町第4次地域福祉計画」の方向性を重視しつつ、高齢者及び障がい者または子どもなど全ての人々が暮らし・生きがい・地域を共に創り、高めあうことが出来る「地域共生社会」の実現に向けた「熊取町第5次地域福祉計画」を策定することが出来た。	593,700	<a href="https://www.town.kumatori.lg.jp/soshiki/seikatsu/fukushi/gyomu/kaigo/2807.html">https://www.town.kumatori.lg.jp/soshiki/seikatsu/fukushi/gyomu/kaigo/2807.html</a>	健康福祉部 生活福祉課
田尻町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	高齢・障がい・子ども等の特定の属性や分野に限定されず、制度の狭間の問題等既存の福祉サービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、相談支援体制を充実する。また、災害弱者である要援護者への支援体制を整え、地域福祉の向上を図る。(委託先:田尻町社会福祉協議会)配置人数:1人、校区数:1	◆相談延件数:746件、住民懇談会:3回、ケース検討会:15回 (目標:相談延件数:550件、住民懇談会:8回、ケース検討会:20回)	○	要支援者へのセーフティネット構築及び個別相談事例を専門機関・相談支援員等に100%繋ぐこと。	毎年、相談件数が増え続けている状況から当該事業の必要性が認識できるとともに、町民への周知が進んでいることが確認できる。現在、CSWの配置人数は1名で行っているため、件数増加により複数配置も視野に入れ検討することが求められる。	4,981,345		民生部 子育て・地域福祉課
田尻町	小地域ネットワーク活動推進事業	住み慣れた地域で高齢者の自立生活を支援するため、地区福祉委員会の活動を核に、地域住民が寝たきりや一人暮らし高齢者等に対して見守り、声かけ訪問などを行う「小地域ネットワーク活動」 【具体的な実施事業内容】 見守り・声かけ運動(原則1回/月)、茶話会(5回/年)、世代間交流事業(2回/年)、子育てサロン(3回/年) 校区福祉委員会設置数:1箇所 ・個別援助活動(見守り、声かけ訪問等)、グループ援助活動(茶話会、世代間交流事業等) ※田尻町社会福祉協議会に対する補助事業	◆参加者:茶話会(延べ137人)、世代間交流事業(延べ78人)、見守り・声かけ運動(1回/月) (目標:参加者:茶話会(延べ200人)、世代間交流事業(延べ50人)、見守り・声かけ運動(1回/月))	○	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより地域力を向上させる。	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより地域力を向上させる。	25,757,978		民生部 子育て・地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岬町	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	いきいきネット相談支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを促進し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など支援を必要とするすべてのものまたは家庭等に支援を行い、福祉の向上と自立支援するための基盤作りを行うとともに健康福祉セーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所:1名、岬町役場地域福祉課内 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:個別支援、要援護者支援、住民活動の組織化、制度の狭間にある要援護者からの相談対応(必要なサービスへつなぐ)、各種福祉サービス利用支援など	◆相談件数629件、府社会福祉協議会主催研修の受講3回 (目標:相談件数(延)1,000件、府社会福祉協議会主催研修の受講:1回以上) (理由) アウトリーチによる出張相談会の開催を実施し、地域に向いた相談体制を構築し、民生委員・児童委員や地区福祉委員との連携を行った。また子どもから障害者、高齢者など幅広い相談の窓口での相談が出来、また、連携や個別支援を行った。	○	コミュニティソーシャルワーカーの配置により要援護者等に対する見守り・相談・適切なサービスへつなげるためのセーフティネット体制づくり、地域住民活動コーディネートおよび要援護者とその家族の組織化等の促進が期待される。	指標などはないものの、おおむね相談者に応じ適切な対応各種サービス等への協働を遂行している。地域に出向き民生委員・児童委員などの地域の相談の窓口から相談に応じた新たな援護者に適切なサービスにつながるよう関係機関との連携を図る。府社会福祉協議会主催の研修を受講しスキルアップを図った。	3,928,734		しあわせ創造部地域福祉課
岬町	小地域ネットワーク事業	岬町社会福祉協議会への補助事業。一人暮らし高齢者等個別の見守り訪問活動(小地域ネット)や自治会単位で集会所や老人憩いの家などを活用し、いきいきサロンやコミュニティカフェなどを開催し、高齢者や子どもなどに対する見守り、引きこもり防止、地域とのつながりづくり等の支援を行う。また、小地域(小学校区、自治会)を単位として要援護者一人一人を対象に保健・福祉・医療の関係者と住民が協働して進める。 ○地区福祉委員(小地域ネットワーク活動の実施組織)組織数:4カ所 ○活動内容:個別援助活動(見守りネットワーク活動、見守り隊キッズEyeボランティアなど)グループ援助活動(ふれあい・いきいきサロン、コミュニティカフェなど)	◆グループ援助活動活動開催件数:205回、参加者数(延):7,816名、個別援助対象者数(延):1,886名 (目標:グループ援助活動開催件数:200回参加者数(延):7,000人個別援助対象者数(延):1,700名) (理由) グループ援助の開催件数についてふれあいやつながりづくり等を目的に、これまでの開催を継続しながら、新たな開催も行い活動を推進した。個別援助活動については、つながりづくりや安否確認等を目的に活動を推進した。グループ援助活動及び個別援助活動を推進したことで住みよい福祉の街づくりの推進を図った。	○	見守り、援助活動でひとり暮らしや寝たきり高齢者世帯、障害者などが地域の中で孤立することなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活性化し、あわせて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくりがつながることが期待できる。 活動実施地区割合:町域の100%(4地区中4地区で実施)	一人暮らし高齢者、障害者など誰もが地域の中で安心して生活できるよう努めるため、地域住民による見守り訪問活動やグループ援助活動等を実施し、住みよい福祉の街づくり活動を実施する。	8,500,000		しあわせ創造部地域福祉課
太子町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	身近な地域において、要援護者に対する見守り等の機能を強化するため、社会福祉法人と行政(役場)にCSWを配置する。 ・配置人数2名(社会福祉協議会1名、町役場1名) ・事業内容:高齢者、子育て世帯、障がい者、生活困窮者など福祉全般に対して関わり、地域福祉のセーフティネット・福祉協働の体制づくり、要援護者等に対する見守り相談、情報提供など。	◆延べ個別相談件数:831件 府社協主催研修の受講者数:1人 (目標:延べ個別相談件数:2,690件 府社協主催研修の受講者数:5人) (理由) 相談件数は少なかったが、適切な支援を行うことができた。	△	問題解決率:相談件数の40%	相談やニーズが複雑化・複合化していることから、本事業を実施することで、個々の実情に応じたサービスを提供することが可能となった。今後、このサービスが途切れることなく持続可能な福祉施策となり、セーフティネットから外れる住民が出ないよう町及び社会福祉協議会、関係団体がさらに連携を密にしなければならぬ。	10,984,230		健康福祉部福祉介護課
太子町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者(児)及び子育て中の親子等自立生活を行なう上において地域のつながりを必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域において活動を行う。 【具体的な事業内容】 ・いきいきサロン活動(地区高齢者との交流) ・見守り友愛訪問活動(独居老人等訪問) ・世代間交流 ・子育て支援活動	◆いきいきサロン活動:2,625人、見守り友愛訪問:228人、世代間交流:1,409人 (目標:いきいきサロン活動:延べ3,000人、見守り友愛訪問:延べ300人、世代間交流:700人、子育て支援活動:300人) (理由) 「いきいきサロン活動」「見守り友愛訪問活動」が目標値に達成できていない状況である。コロナにより、外出の機会が減った高齢者でサロンへ来るのが難しくなった参加者もいた。	△	・いきいきサロン活動実施割合:町会・自治会の70% ・見守り友愛訪問活動実施割合:町会・自治会の30% ・世代間交流実施割合:地区福祉委員会の100% ・子育て支援活動:前々年度に解散したため、新たに1サークルを支援	高齢者、障がい者(児)に限らず、地域住民の皆が自立し、安全安心な生活を送るために、今後も新たなサロン活動の発足が促されるよう事業を継続する。	6,487,000		健康福祉部福祉介護課



■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	地域福祉地図情報システム保守事業	生活に不安を抱く要支援者、それを支援する援助者等を地図情報として整理し、地域福祉活動(災害時避難行動支援を含む)を円滑に進める。	◆令和5年度中に地図の更新を1回行った。 (目標:令和5年度中に地図の更新を1回行う。)	○	要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:200名(対象要支援者の20%)	社会福祉協議会の連携の下、集会所等に出向くなど新たな要支援者の登録周知が図れた。 今後は支援者数の増加、支援内容の充実を図るべく、手上げ方式に限らず広く制度の啓発が可能な新たな施策を検討する。	517,000		健康福祉部福祉介護課
河南町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカー配置等の状況 ・配置人数 1人 ・配置場所 河南町社会福祉協議会内 ・業務内容 地域における高齢者・障がい者等の援護を要する者等に対し、見守り・相談を行う。また、町に対し、援護を要する者等に係る情報提供や、セーフティネット構築等の支援活動を行う。 なお、河南町社会福祉協議会においては、福祉活動を行う上で、年々多様化する法律問題への対応策として、弁護士による専門相談も実施している。(大阪弁護士会)	◆相談件数606件・訪問件数延56件・ケース検討会延13件 (目標:相談件数580件・訪問件数延80件・ケース検討会延17件) (理由) 相談件数は目標値を上回ったが、訪問、検討会議については目標達成に至らなかった。	△	ケース検討会における課題解決率:100%	相談件数は前年度に比べ減少しているが、ケース内容については複雑化しており、専門性の高い事案が多く発生している。コミュニティソーシャルワーカーを必要とする住民や状況は今後も増加すると思われる。限られた人員でより良い対応を行うため、地域資源の活用や関係機関との連携を一層深め、多様化する課題に対し適切に対応すべく、弁護士への専門相談も引き続き活用していく。	6,218,000		高齢障がい福祉課
河南町	小地域ネットワーク推進事業	町内5地域に地区福祉委員会を設置し、この委員会を基盤として、援護を必要とする一人一人に対し、地域住民が中心となり、保険・福祉・医療の関係者と協働し、「支え合い」「助け合い」の活動を常時行っていく。また、福祉活動において発生する法律問題等に備え、弁護士による専門相談の受け皿を設ける。 具体的には、 (1)地区福祉委員会活動の充実(地区福祉委員会への活動助成、研修会等の実施) (2)小地域ネットワーク活動の推進(いきいきサロン、世代間交流、見守り声かけ訪問など) (3)小ネット感謝の集いの実施などを行い、コーディネーターを2名配置する。等	◆グループ援助活動開催件数延61件、参加者数延2,791人、個別援助対象者数延4,339人 (目標:グループ援助活動開催件数延50件、参加者数延1,000人、個別援助対象者数延5,200人) (理由) グループ援助活動、及び参加者数について目標値を大きく上回ったため。地域課題への対応に不可欠な地域の「支え合い」「助け合い」のネットワークをより拡充・強化するため、今後も活動を継続していく。	○	町内全域で(旧小学校区5地域)で、相談事業・研修事業を実施する。	地域課題への対応に不可欠な地域の「支え合い」「助け合い」のネットワークをより拡充・強化するため、今後も活動を継続していく。	16,819,000		高齢障がい福祉課
河南町	ラクチンライフサポート事業	地域で活動できるサポーター(有償ボランティア)の育成・登録を行い、日常生活で不安を感じながらもフォーマルサービスの提供にまでは至らない状況にある住民の要請に応じて、情報提供や派遣を行う。	◆協力会員45名、利用会員76名、相談件数延573件 (目標:協力会員55名、利用会員65名、相談件数延630件) (理由) 協力会員については前年度と比べて減少したが、利用会員については増加した。	△	協力会員を確保することで、利用者拡大をし、幅広いサービス提供を目指し、福祉課題の解決を図る。	引き続き協力会員の確保に努め、幅広いサービスの提供を通じて、地域課題の解決につなげていきたい。	3,007,000		高齢障がい福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村小地域ネットワーク活推進事業	小学校区単位(3校区)で地域の高齢者・障がい(児)者・子育て中の親子等の自立生活を行う上で、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を実施する。 地域における問題の解決や住民相互の支え合い意識向上のため、地区福祉委員会ほか地区・自治会の協力で実施する福祉活動(地域サロン活動、高齢者のつどい、世代間交流事業等)や研修会を通じて福祉委員やボランティアの福祉力を高めることを目的とする。	◆グループ援助活動開催件数:354回、参加者数:6,701人、個別援助対象者数:7,746人 (目標:グループ援助活動開催件数:280回、参加者数:2,500人、個別援助対象者数:8,400人) (理由) 開催件数・参加者数は目標を達成しており、個別援助対象者についても概ね目標値に近い数値である為。	○	活動実施地区割合:村域の100%	地区福祉委員会において、地域住民の協力を得て、見守り・声かけ訪問活動等、個別支援を実施した。また、地域福祉活動の活発化を図るため地区単位のネットワーク活動を展開し、住民参加と協力により、支えあい・助け合い活動を目的としたグループ援助活動を実施した。	5,888,000		健康福祉部福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和5年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
千早赤阪村	千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業	中学校区単位にある施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭などの援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を行う。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	◆相談件数1,109件、府・府社協等主催研修の受講:1回、 人権研修の受講:2回 (目標:相談件数930件、府・府社協等主催研修の受講:6 回、人権研修の受講:3回)	○	相談件数の内、専門機関につないだり 解決又は支援方針を示すことができた 件数:総件数の60%	福祉サービスや支援が必要でありながら、福祉制度の狭間でサービスを受けることができずにいる人などの相談にあたるとともに、問題等の解決に向けて関係機関・専門家等につないだ。また、要援護者のケース会議等に参加し、把握したニーズの共有を図り、支援サービス等の協議及び検討をした。 個別支援では、引きこもり等の地域で埋もれてしまっているケースが多く、地域資源などのインフォーマルなサービスの活用が困難なニーズが増えてきている。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	5,160,000		健康福祉部福祉課